

三十三フィナンシャルグループ インフォメーションミーティング

2025年度決算及び企業価値向上に向けて

2026年6月8日

目次

I. トピックス

あいちフィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意について	P4
----------------------------------	----

II. 2025年度決算サマリー

2025年度決算サマリー	P13
2026年度業績計画	P15
政策金利上昇による影響(試算)	P16
計数目標(第3次中期経営計画)	P17

III. 企業価値向上に向けて

北極星（10年後に目指す姿）・第3次中期経営計画概要	P19
現状分析	P20
PBR向上に向けたロジックツリー	P21
PBR向上に向けたROEの改善・リスクアセット対比の採算性を重視した経営	P22
非金利収益の増強	P23
コストコントロール	P26
リスクアセットコントロール	P27
政策保有株式の縮減	P28
株主還元の充実	P29
株式分割・株主優待制度	P30
持続的な利益成長の実現	P31
ステークホルダーとの対話	P35

IV. (参考) 2025年度決算補足資料

資金利益	P37
貸出金・預金等	P38
有価証券	P39
非金利収益	P40
経費・信用コスト・金融再生法開示債権	P41

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらの記述はリスクと不確実性を内包しており、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は経営環境に関する前提条件変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。本資料は、当社に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。

【本件に関する照会先】

三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 梅田

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

ポイント

トピックス

- **あいちフィナンシャルグループと経営統合に関する基本合意書を締結（2026年5月13日開示）**
 - ✓ 両社の強みや経営資源を相互に活用することでシナジー効果を発揮し、**地域経済・社会への持続的発展への貢献と企業価値向上を図る**
 - ✓ 2026年9月に最終契約締結、2027年4月1日を合併効力発生日として予定

2025年度決算

- **【三十三FG連結】親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新（統合初年度の負ののれん発生益を除く）**
 - ✓ 資金利益の増加並びに株式関係損益の増加等により、経常利益は前年度比+49億円(同+41.7%)の166億円、親会社株式に帰属する当期純利益は同+37億円(同+42.7%)の123億円と**過去最高益を更新**（統合初年度の負ののれん発生益を除く）
 - ✓ ROEは同+1.53%の5.65%と着実に改善し、**上方修正後中計財務目標の25年度計画を達成**
 - ✓ 1株当たりの年間配当金は44円増配の144円(**3期連続増配**)
- **【三十三銀行単体】本業の実力を示すコア業務純益は過去最高益を更新**
 - ✓ 貸出金平残の増加と継続的な預貸金利回り差の改善を主因に資金利益が前年度比+62億円(同+17.1%)の427億円と増加し、本業の実力を示すコア業務純益は同+53億円(同+40.1%)の186億円と**過去最高益を更新**

2026年度業績予想（三十三FG連結）

- **資金利益の増加等により、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計画**
 - ✓ 上方修正後中計(政策金利0.50%前提)に2025年12月の政策金利引き上げ(0.50%→0.75%)影響等を勘案し、経常利益は前年度比+48億円(同+28.6%)の214億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同+27億円(同+21.5%)の150億円と**大幅な増益計画**
 - ✓ 年間配当金は1株当たり8円増配の44円(※)を計画(**4期連続増配計画**)

(※)2026年4月1日に実施した株式分割考慮後

1.トピックス

あいちフィナンシャルグループとの
経営統合に関する基本合意について



経営環境

- 地域の人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済活動や労働市場への影響
- 「金利ある世界」への移行
- IT・デジタル技術の進展による異業種を含めた競争環境の激化

成長ポテンシャルの高い東海地域において競争力を高めることが、
将来にわたって地域の発展や企業価値の向上に資すると判断

両社の経営理念・パーパス



- 金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します。



- 地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていく基本合意書を締結

(参考) 経営統合の目的と基本方針

目的

経営統合の相乗効果を発揮することにより、愛知県、三重県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に高め、地域経済・社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

基本方針

- 両社の強みを相互に最大限活用することで、多様化・高度化するお客さまの経営課題やニーズに対して質の高い金融・非金融サービスを提供し、お客さま、地域とともに成長する、持続可能なビジネスモデルへと進化させる
- 多様な人材が活躍できる機会の拡大を図ることで、従業員一人ひとりがその価値を最大限に発揮できるようにするとともに、全従業員の働きがい（エンゲージメント）の向上を実現する
- 両社が保有する経営資源の最適な活用によりさらなる効率化・合理化を図ることで、健全な経営基盤を構築し、企業価値の向上を図る

(参考) 新金融グループの概要

	あいちFG	三十三FG
本店所在地	愛知県名古屋市	三重県松阪市
設立 (FG)	2022年	2018年
総資産 (連結)	7兆487億円	4兆5,721億円
預金等残高 (銀行単体)	6兆149億円	3兆9,949億円
貸出金残高 (銀行単体)	5兆118億円	3兆1,396億円
当期純利益 (連結)	182億円	96億円
時価総額※1	3,351億円	1,497億円
従業員数 (連結) ※2	2,647人	2,376人
店舗数 (銀行) ※2	190店舗	172店舗
グループ会社※1	銀行、リース、カード、 信用保証、ファンド運 営、コンサルティング、 ソフトウェア開発 など	銀行、リース、カード、 信用保証、コンサル ティング・調査、システ ム、地域商社 など

※ 注記がない項目における数値はいずれも2025年12月31日現在

※1 2026年3月31日現在

時価総額：自己株式（2025年12月31日時点の株数に対し、株式分割の影響を勘案）を除いて算出

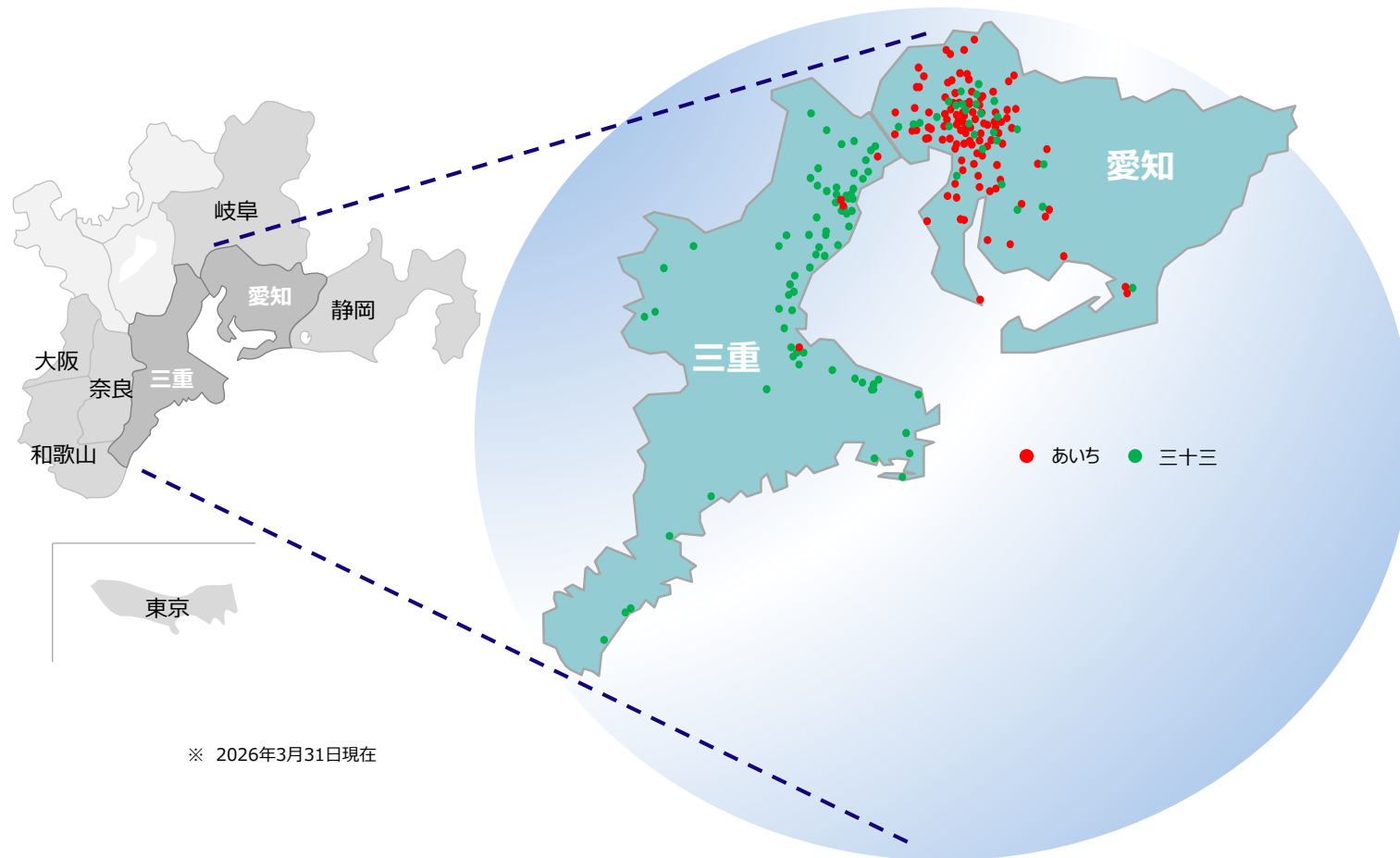
※2 2025年9月30日現在

統合持株会社 (単純合算)	
総資産 (連結)	11兆6,209億円
預金等残高 (銀行単体)	10兆98億円
貸出金残高 (銀行単体)	8兆1,514億円
当期純利益 (連結)	278億円
時価総額※1	4,848億円
従業員数 (連結) ※2	5,023人
店舗数 (銀行) ※2	362店舗

(参考) 新金融グループの概要

- 本経営統合により、愛知県、三重県を中心にグループ拠点網が拡大し、1都1府6県にわたる広域な拠点網を実現。
- あいち銀行・三十三銀行のブランド及び拠点網は維持した上で、拠点の有効活用を図り営業効率を高めてまいります。

愛知・三重エリアの拠点

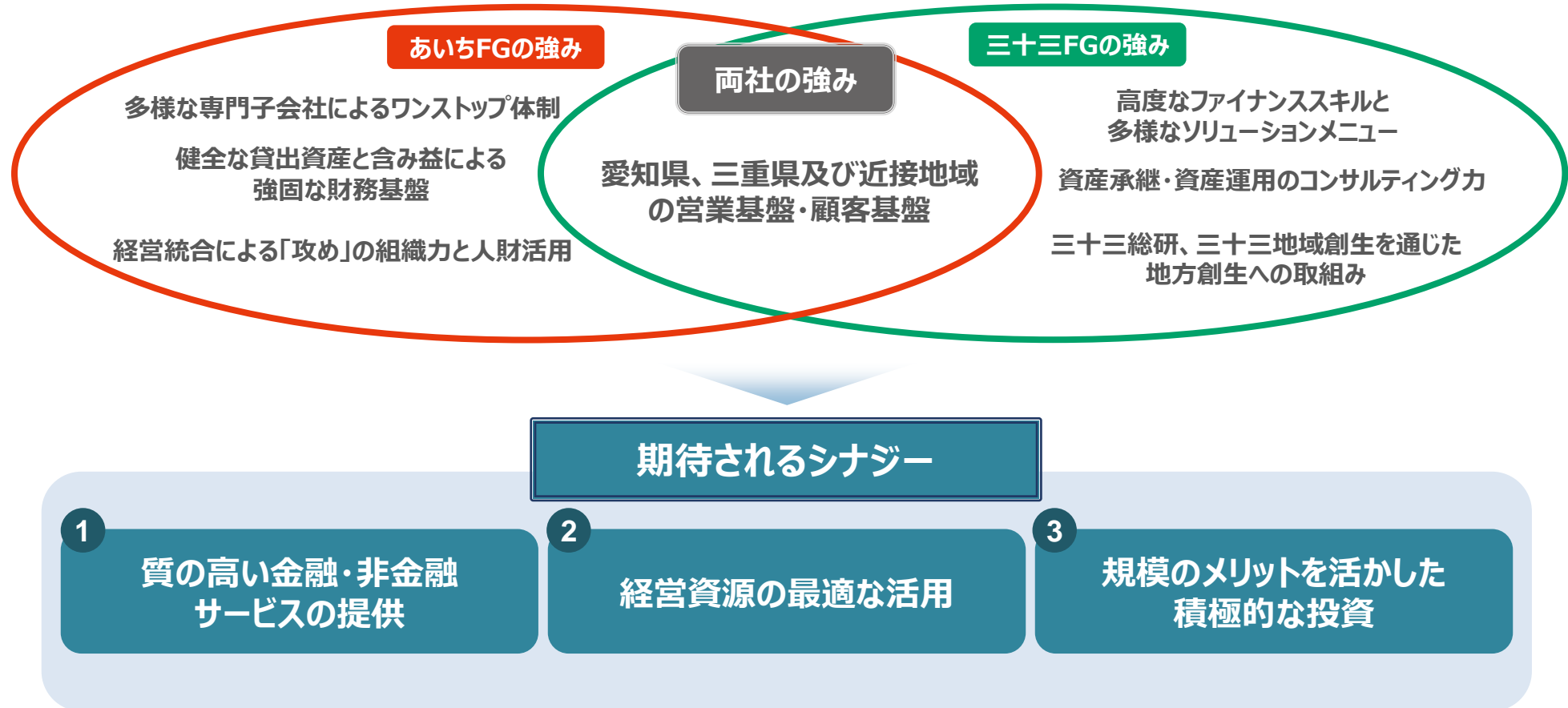


両FGの拠点数

	あいち	三十三	合計
愛知県	124	28	152
内 名古屋市	65	18	83
三重県	5	71	76
岐阜県	3	1	4
静岡県	2	0	2
大阪府	1	4	5
和歌山県	0	4	4
奈良県	0	2	2
東京都	1	1	2
合計	136	111	247

経営統合により見込まれる相乗効果

- 両社の強みや経営資源を相互に活用することで、「質の高い金融・非金融サービスの提供」、「経営資源の最適な活用」、「規模のメリットを活かした積極的な投資」といったシナジーを生み出し、地域経済・社会の持続的発展への貢献と企業価値の向上を図ってまいります。



(参考) 経営統合により見込まれる相乗効果

1

質の高い金融・非金融サービスの提供

- 三十三FGが保有する高度なファイナンススキルと多様なソリューションメニューをあいちFGが培ってきた愛知県内の強固な顧客基盤に展開することによる収益機会の拡大並びに愛知県内におけるプレゼンスの向上
- リース業務、コンサルティング業務、カード業務等に関わる各種専門ノウハウを融合させ、お客さまの各種ニーズに的確に対応
- 両社の顧客基盤・情報・ネットワークやグループ会社機能の相互活用を通じて、創業支援をはじめ、販路開拓や本業支援などシームレスなサポートを実施することによる地域金融力の強化

2

経営資源の最適な活用

- 間接部門の一体的な運営などのコストコントロールと業務効率化を通じて創出した経営資源を成長分野へ適切に再配分することで、PBR1倍超の実現に向けた企業価値の向上
- 統合後も各銀行の名称を維持する2ブランド体制（あいち銀行、三十三銀行）のもと、共同店舗の活用の検討など店舗ネットワークの最適化による経営の効率化

3

規模のメリットを活かした積極的な投資

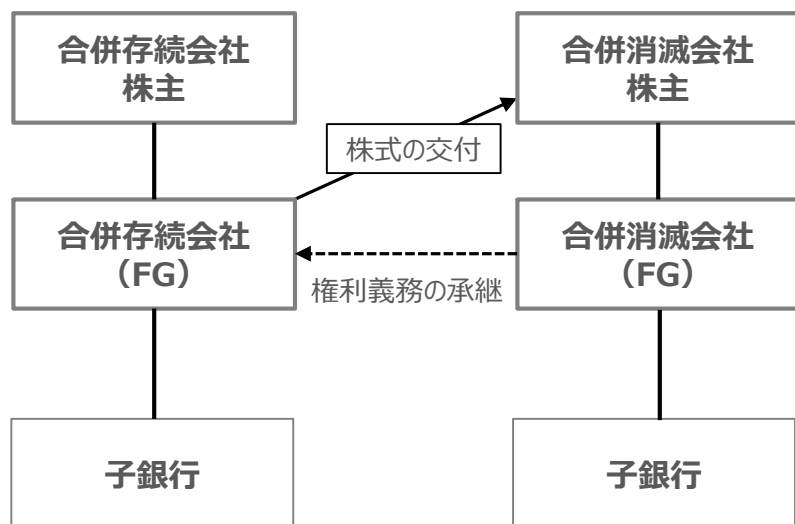
- 業務効率化と顧客利便性向上に資するIT・DX投資
- 地域の課題解決支援や新たな収益源となる事業領域への参入

(参考) 経営統合の方法

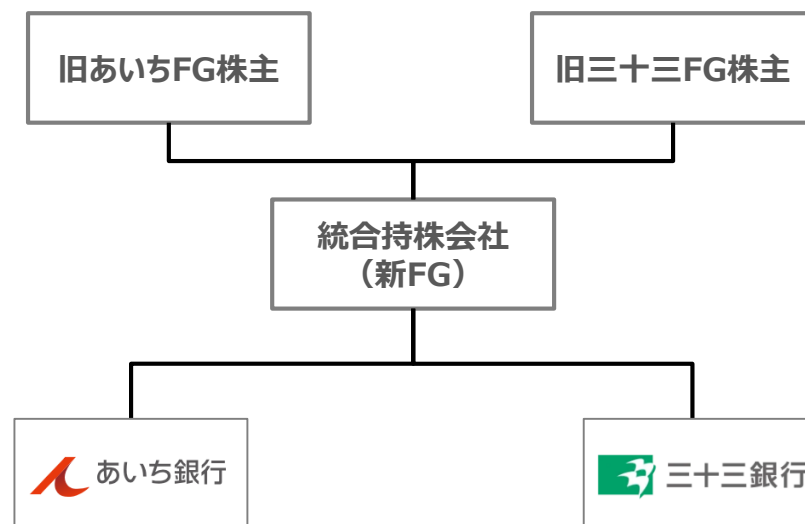
- 銀行持株会社同士を吸収合併させることにより、経営統合を実施することを予定しております。
- 詳細は両社にて協議・検討の上、決定いたします。

経営統合の方法

※ 合併存続会社・合併消滅会社は未定



経営統合後



経営統合のスケジュール

- 下記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

予定日	概要
2026年5月13日	本経営統合に関する基本合意書締結
2026年9月 (予定)	本経営統合に関する最終契約締結 合併に関する吸収合併契約締結
2026年12月 (予定)	両社臨時株主総会決議日
2027年4月1日 (予定)	合併の効力発生日

II.2025年度決算サマリー



2025年度決算サマリー①

- ▶ 貸出金利息収入が大幅に増加したことに加え、非金利収益も堅調に推移
- ▶ コア業務純益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高益を計上し、1株当たり年間配当金は44円増配の144円

■三十三銀行

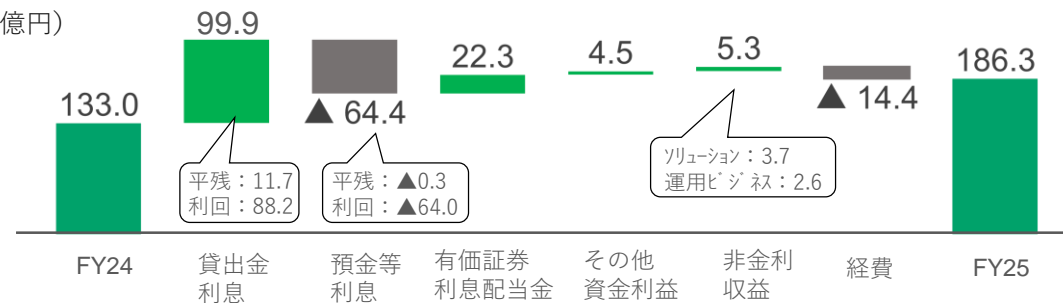
(億円)

	FY25	YoY	中計比(※)	(FY24)
コア業務粗利益	555	68	16	487
資金利益	427	62		365
うち貸出金利息	419	100		319
うち預金等利息	▲ 91	▲ 64		▲ 27
うち有価証券利息配当金	86	23		63
非金利収益	127	5		122
経費	▲ 368	▲ 14		▲ 354
人件費	▲ 197	▲ 5		▲ 192
物件費・税金	▲ 171	▲ 10		▲ 161
コア業務純益	186	53	16	133
有価証券関係損益	▲ 1	▲ 5		4
国債等債券損益	▲ 59	▲ 27		▲ 32
株式等関係損益	58	22		36
信用コスト	▲ 20	△ 1		▲ 21
経常利益	164	48	11	116
特別損益	▲ 2	3		▲ 5
当期純利益	122	42	11	80

(※)上方修正後中計比 (2025年11月7日開示)

■コア業務純益の前年度比増減要因

(億円)



■FG連結

(億円)

	FY25	YoY	中計比(※)	(FY24)
経常利益	166	49	12	117
親会社株主に帰属する当期純利益	123	37	12	86

■配当

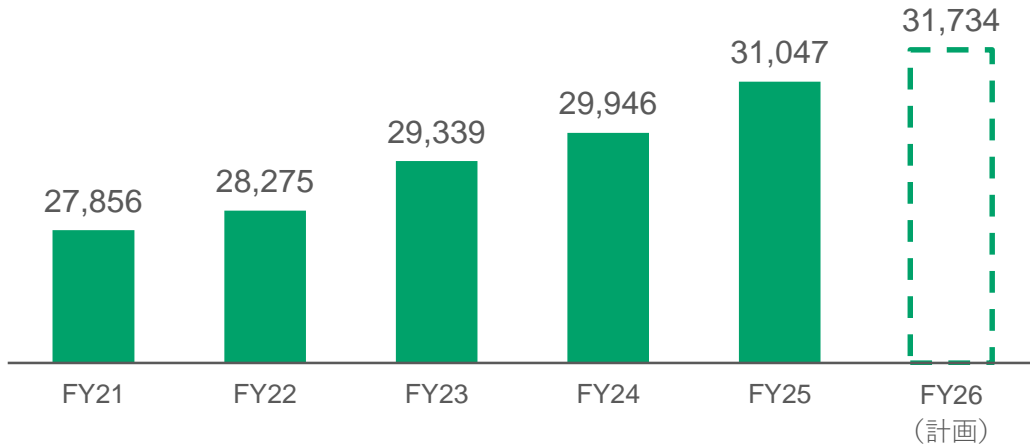
	FY25	YoY	(FY24)
1株当たり配当金	144円	44円	100円
配当性向	30.3%	0.3%	30.0%

2025年度決算サマリー②

- ▶ 貸出金・預金等ともに順調に増加
- ▶ 政策金利の上昇影響を確実に捕捉し、預貸金利回り差は継続的に改善

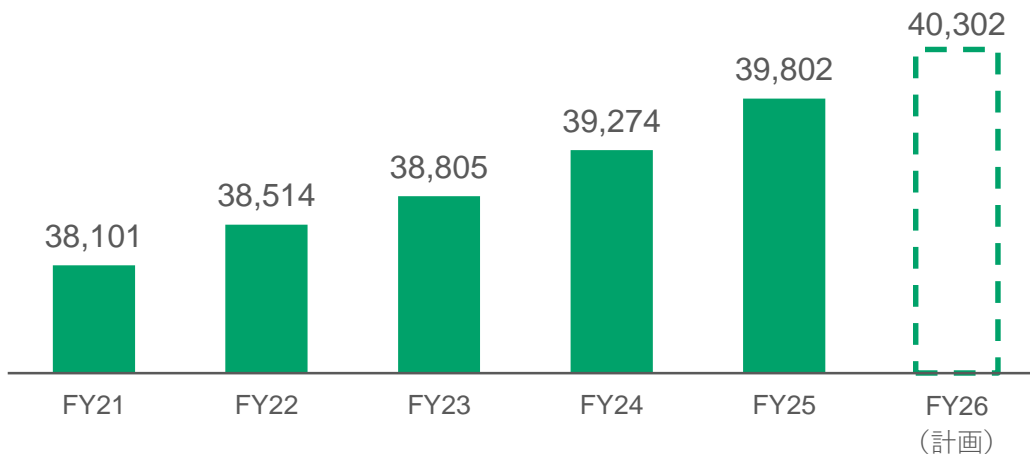
■貸出金残高（平残）▶ 前年度比+1,101億円増加

(億円)



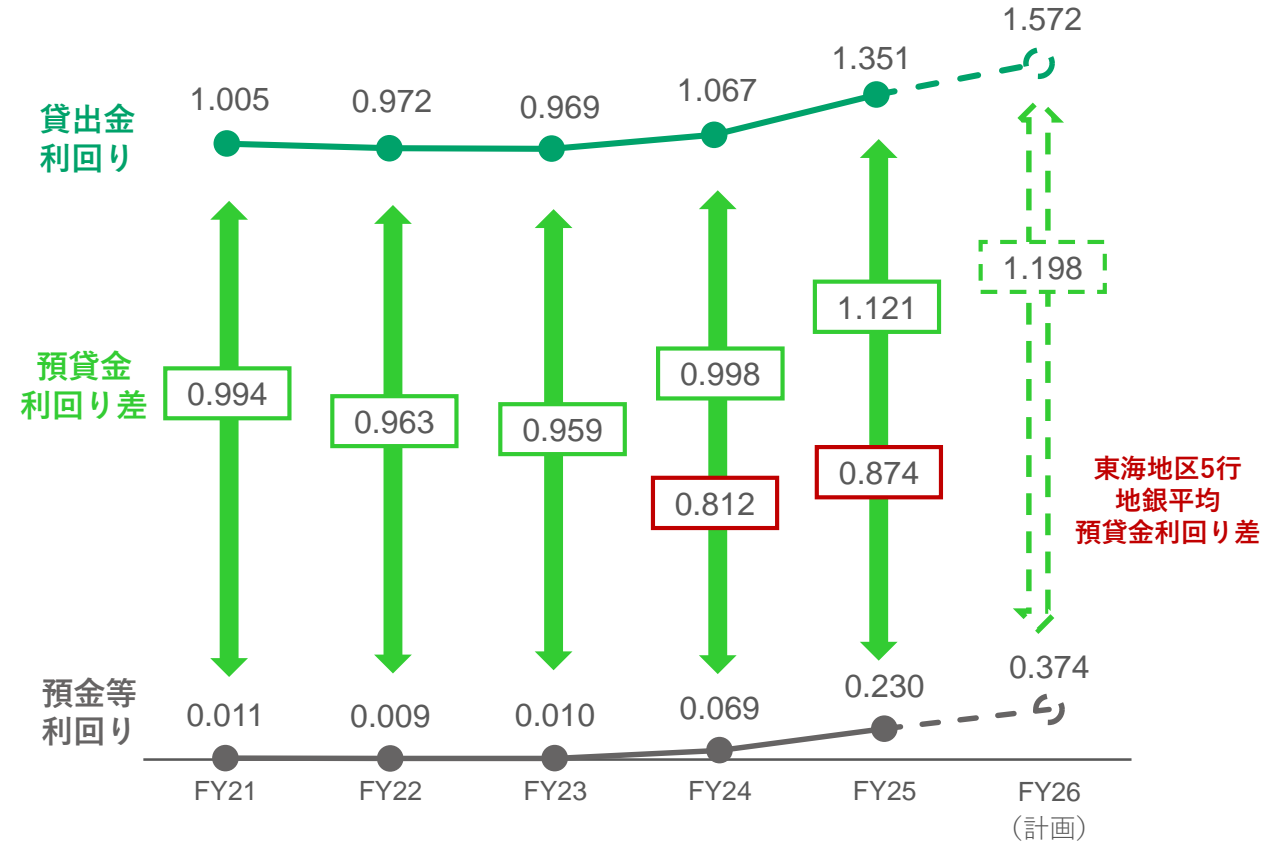
■預金等残高（平残）▶ 前年度比+528億円増加

(億円)



■利回り ▶ 前年度比+12.3bpの拡大(預貸金利回り差)

(%)



2026年度業績計画（政策金利0.75%維持前提）

- ▶ 上方修正後中計（政策金利0.50%前提）に政策金利引き上げ(0.50%→0.75%)影響等を勘案
- ▶ FG連結・三十三銀行単体ともに当期純利益の過去最高益更新を計画

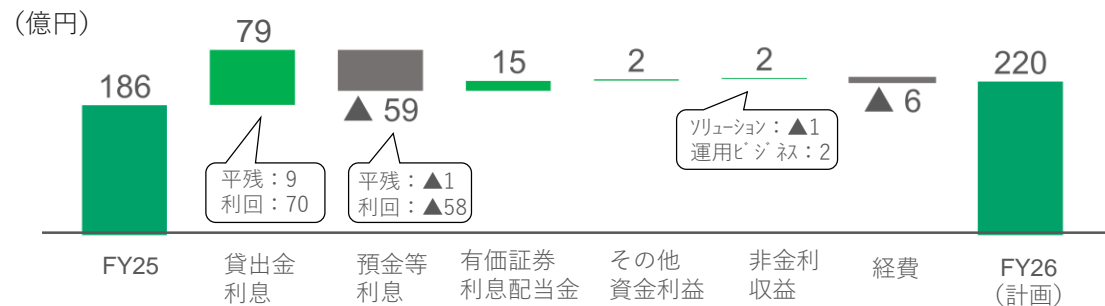
■三十三銀行

(億円)

	FY26 計画	YoY	中計比(※1)	(FY25)
コア業務粗利益	595	40	36	555
資金利益	465	38		427
うち貸出金利息	498	79		419
うち預金等利息	▲150	▲59		▲91
うち有価証券利息配当金	101	15		86
非金利収益	129	2		127
経費	▲374	▲6		▲368
人件費	▲203	▲6		▲197
物件費・税金	▲170	1		▲171
コア業務純益	220	34	23	186
有価証券関係損益	9	10		▲1
国債等債券損益	▲9	50		▲59
株式等関係損益	19	▲39		58
信用コスト	▲15	△5		▲20
経常利益	218	54	30	164
特別損益	▲1	1		▲2
当期純利益	154	32	18	122

(※1)上方修正後中計比（2025年11月7日開示）(※2)2026年4月1日に実施した株式分割考慮後

■コア業務純益の前年度比増減要因



■FG連結

(億円)

	FY26 計画	YoY	中計比(※1)	(FY25)
経常利益	214	48	25	166
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	27	14	123

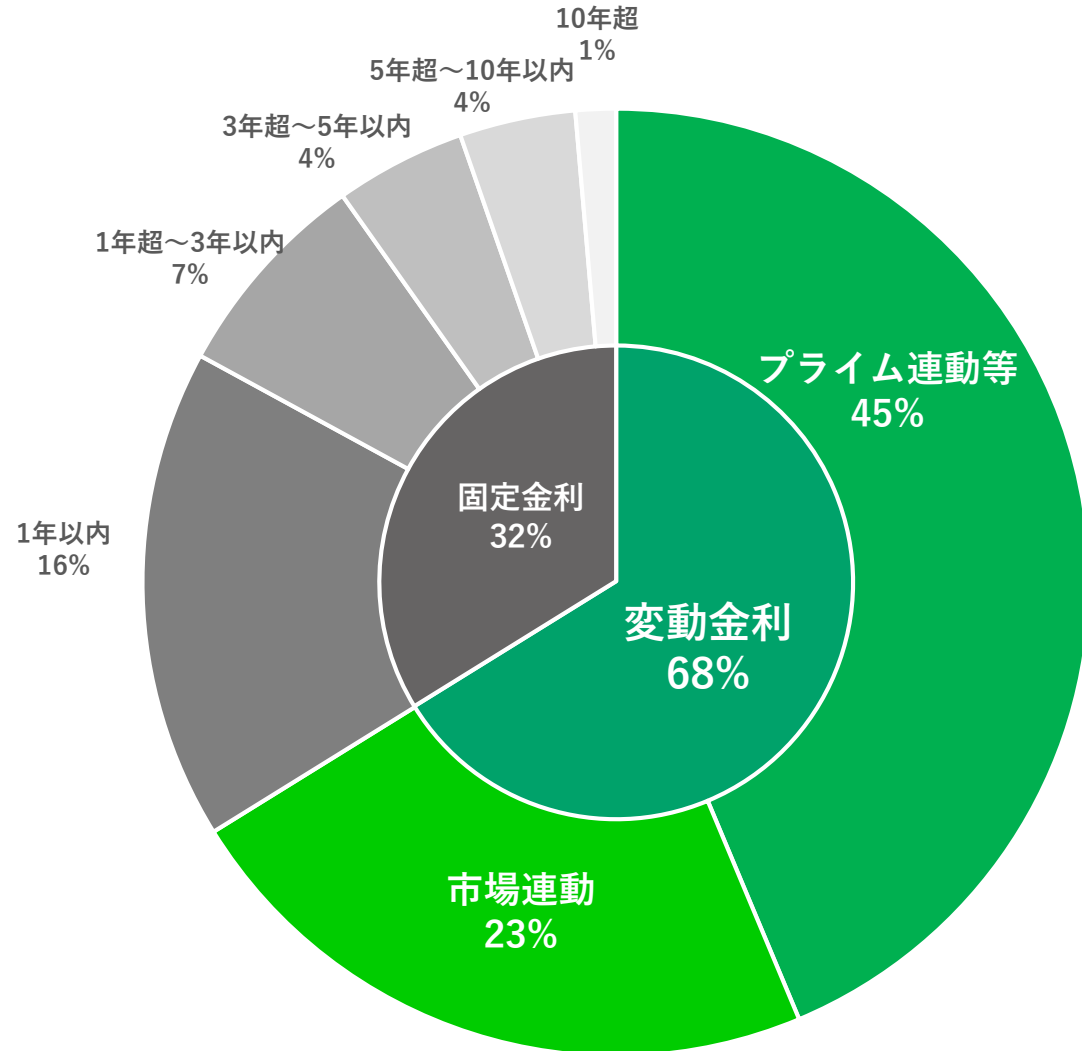
■配当

	FY26 計画	YoY	(FY25)
1株当たり配当金(※2)	44円	8円	36円
配当性向	30.5%	0.2%	30.3%

政策金利の変更による影響（試算）

- ▶ 貸出金の変動金利割合は約68%
- ▶ 26年6月に政策金利が1.00%となった場合、預貸金利息收支の増加により26年度は約8億円、27年度は約22億円の増収影響

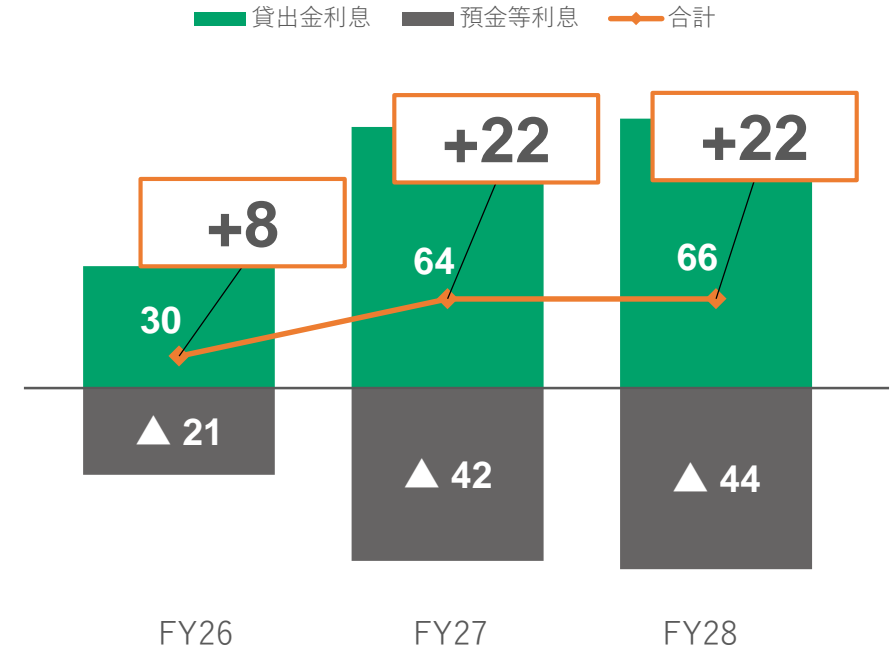
■ 貸出金の金利種別割合（26/3末）



■ 金利上昇による預貸金利息收支への影響（試算）

(億円)

26年6月に政策金利が0.75%→1.00%に上昇



<試算条件>

- 貸出金・預金は26年3月残高を維持
- 短期プライムレート・市場金利（TIBOR等）は0.25%上昇
- 貸出金：市場連動・変動住宅ローン/追従率100%、プライム連動・固定/追従率90%
- 預金：流動性/追従率40%、定期性/追従率60～160%

計数目標（第3次中期経営計画）

中計KPIは概ね順調に推移、最終年度目標達成に向け引き続き推進

(※) 政策金利0.50%前提

ビジョンの実現に資するKPI	中計目標	累計実績 (2年)	進捗率
ビジネスマッチング 成約件数	3,000件	4,042件	134.7%
事業承継支援件数	3,600件	2,426件	67.4%
地元（三重県＋愛知県） 事業性貸出残高	14,200億円	14,108億円	99.4%
NISA口座数	55,000口座	49,034口座	89.2%
投資信託積立月額	15億円/月	11.6億円/月	77.3%
平準払保険新規成約件数	24,900件	18,110件	72.7%
女性役席者比率	19%以上	19.5%	102.6%

財務目標		中計目標	FY25	進捗率
収益性	ROE	F G連結 6%以上	5.65%	94.2%
	当期純利益	F G連結 135億円	123億円	91.1%
効率性	コアOHR	銀行単体 65%未満	66.4%	-
健全性	自己資本比率	F G連結 8.6%程度	8.41%	-

FY25 計画	実績	達成率
2,000件	2,032件	101.6%
1,200件	1,253件	104.4%
14,000億円	14,108億円	100.8%
48,000口座	49,034口座	102.2%
12億円/月	11.6億円	96.7%
8,600件	9,219件	107.2%
19.0%	19.5%	102.6%

FY25 計画	実績	達成率
5%以上	5.65%	113.0%
111億円	123億円	110.8%
68.6%	66.4%	-
8.5%程度	8.41%	-

III.企業価値向上に向けて



北極星（10年後に目指す姿）・第3次中期経営計画概要

北極星（10年後に目指す姿）

金融・非金融の幅広いサービスを提供し、地域経済・社会を広く支えることで、すべてのステークホルダーから愛され信頼される金融グループ

3年後に目指す姿

合併イベントに次ぐ第二の変革として、DXや人的資本経営の推進などにより、新たな営業スタイルを確立し、収益増強と業務の効率化を図り、10年後に目指す姿の実現に向けた体制を構築する。

変革のエンジン = DX & 人的資本

名称

第3次中期経営計画

期間

2024年4月～2027年3月

ビジョン

地域信頼度ナンバー1金融グループ

地域のお客さまとの圧倒的なリレーションの構築を通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して多様なソリューションを提供し、お客さまの期待に応えることで、地域からの信頼度ナンバー1の金融グループを目指す

位置づけ

合併に続く新たな変革のスタート

基本方針

リレーション & ソリューションの進化

DX
戦略
の
推進

人的
資本
経営
の
実践

経営の効率化・最適化

経営基盤の強靱化

基本戦略

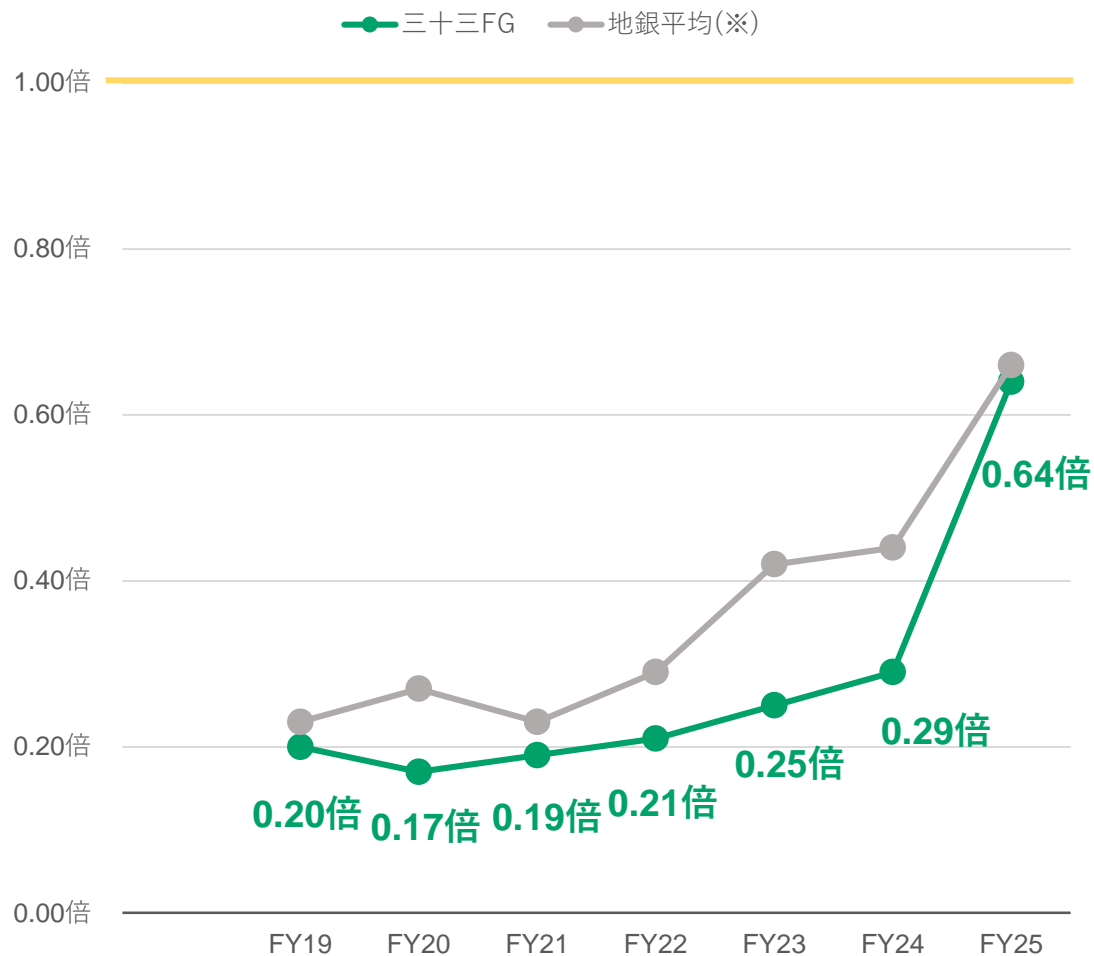
- DXの推進による営業スタイルの変革
- 地域活性化に貢献するソリューションの進化

- エリアマーケット戦略に基づく店舗・営業体制の変革
- IT・DXの活用による生産性向上
- 戦略的な人材配置

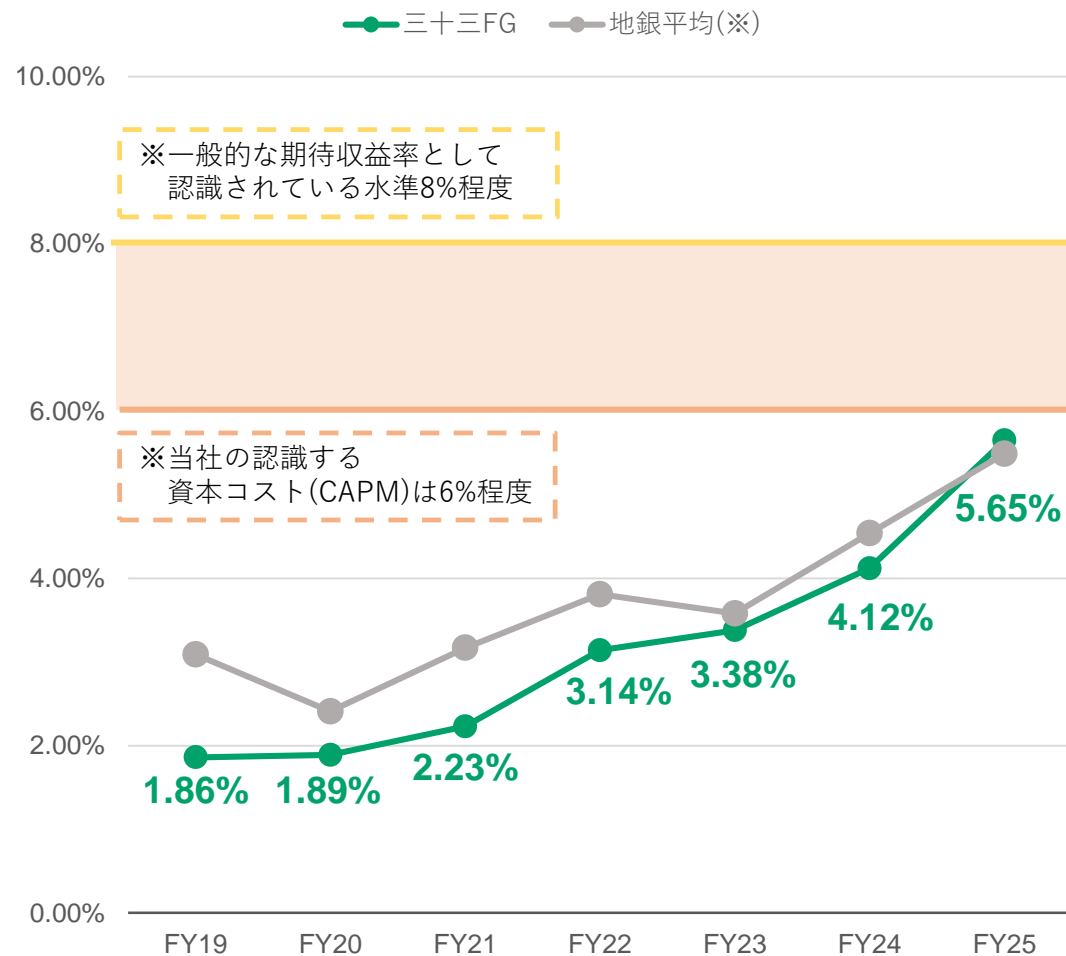
- 企業価値向上に向けた経営の実践
- 人材の育成及び魅力ある組織風土の醸成
- コンプライアンス態勢の強化とリスク管理の高度化

PBR・ROEともに改善傾向にあるが、目安とするPBR1倍・ROE6.0～8.0%には未達

■PBR推移



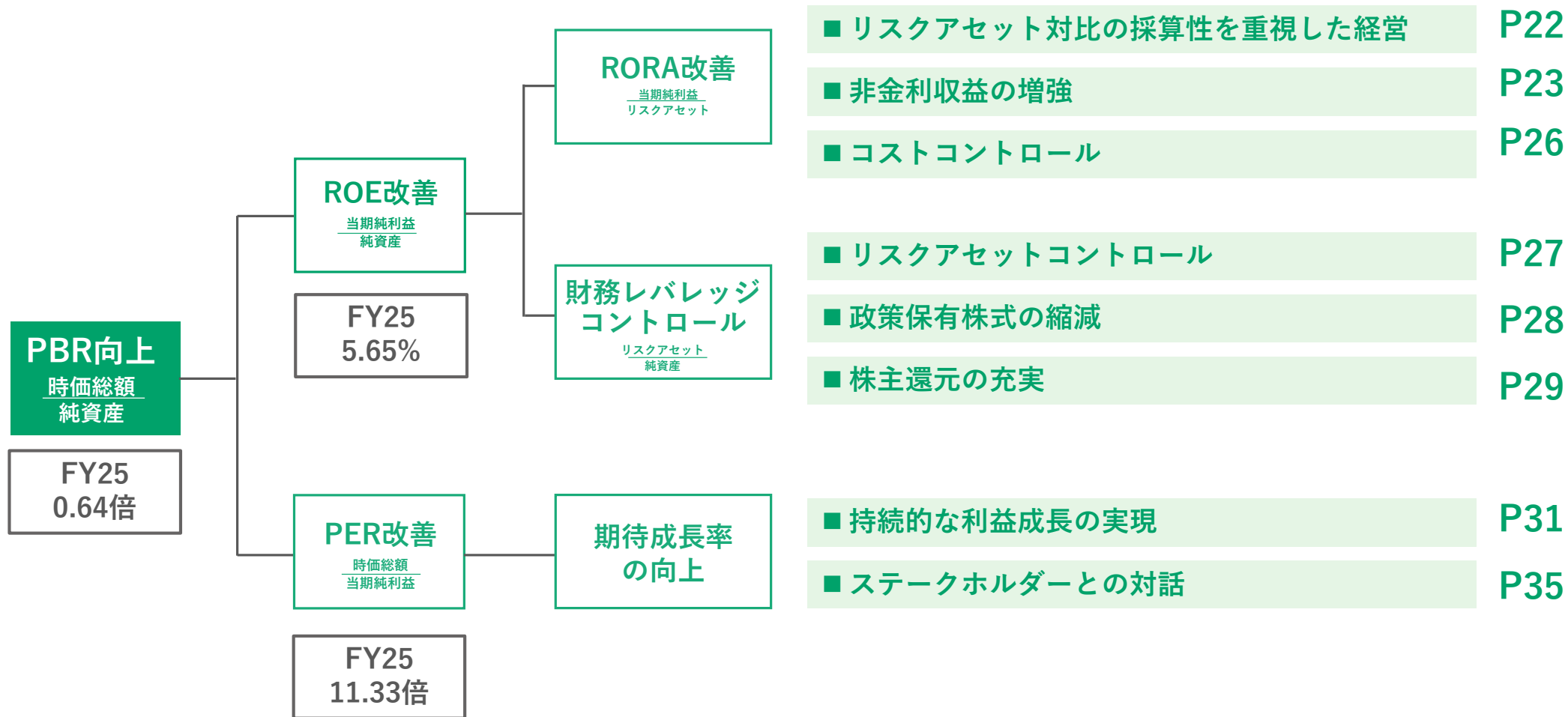
■ROE推移



(※)地銀平均：東京証券取引所に上場している地方銀行・グループの平均（当社試算）

PBR向上に向けたロジックツリー

ROEとPERの改善に向け各種施策に取り組み、PBR向上を目指す

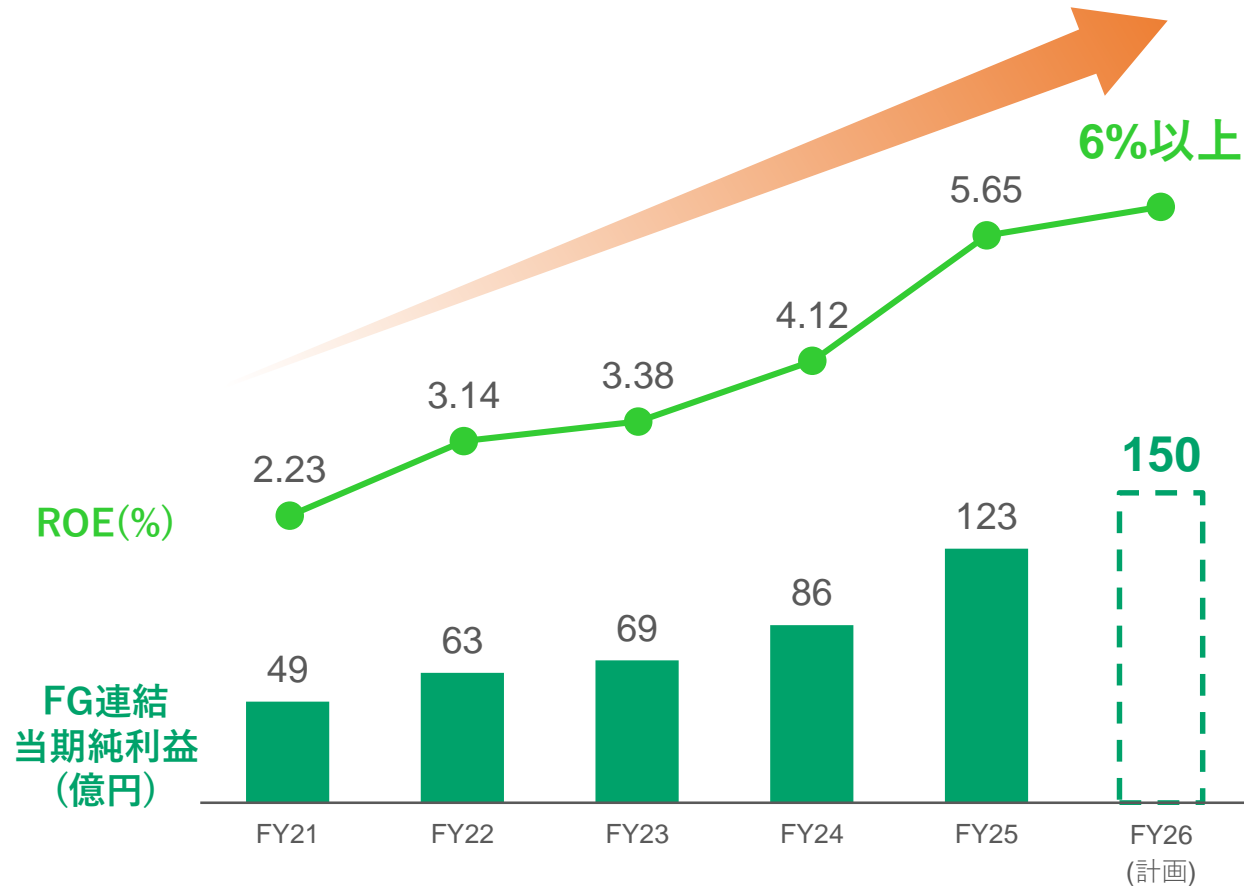


PBR向上に向けたROEの改善・リスクアセット対比の採算性を重視した経営

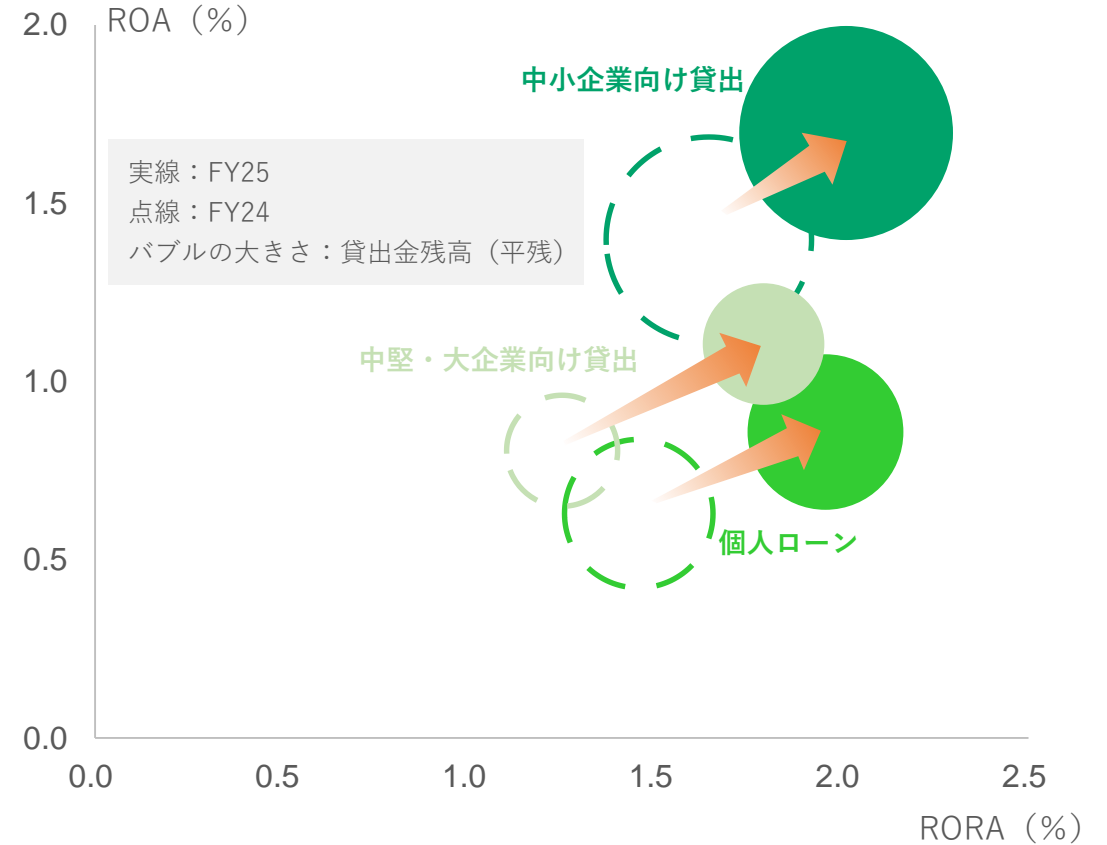
26年度のROEは当社の認識する資本コスト6%を上回る計画

■ ROE・当期純利益推移(FG連結)

【現状】認識する資本コスト：6%（CAPMによる試算）
 ⇒次期中計以降（FY27～）は株主の期待収益率や株式益利回り等も考慮したうえで認識する資本コストを設定予定



■ アセットクラス別RORA



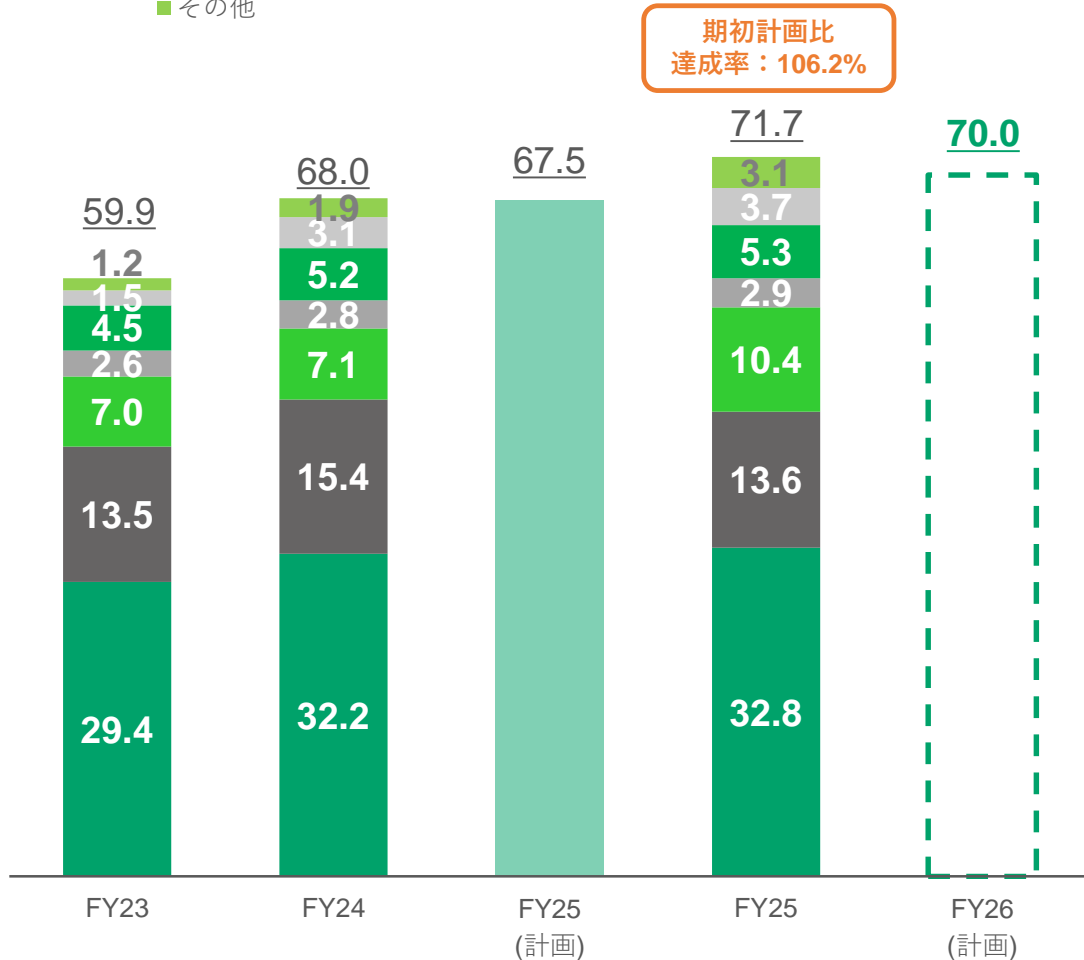
※ROA=(貸出金利息+非金利収益-信用コスト)/貸出金平残
 RORA=(貸出金利息+非金利収益-信用コスト)/リスクアセット

非金利収益の増強① (法人関連)

多様なソリューションの提供による非金利収益の増強

■ ソリューション手数料

(億円) ■ 融資アレンジメント ■ デリバティブ ■ シンジケートローン
 ■ 私募債 ■ ビジネスマッチング ■ M & A
 ■ その他



■ 戦略・方針



旺盛な資金需要を確実に捕捉するとともにお客さまの課題解決に資する多様なソリューションを提供

DXの推進による営業スタイルの変革

- デジタルマーケティング体制の確立（新CRMシステム・新融資支援システムの検討など）

地域活性化に貢献するソリューションの進化

- 案件ソーシング・アレンジ・プレースメント力の強化
- 時流に即したデリバティブ商品の提案
- 本業支援（人材紹介、IT・DX化など）による非金融サービスの拡大
- 事業承継・M&Aコンサルティング業務の強化
- ストラクチャードファイナンスの管理体制整備

非金利収益の増強①（法人関連）

高度なファイナンスの増強を継続し、収益性の高いソリューション案件の獲得に注力

■ストラクチャードファイナンス

▼残高（末残）

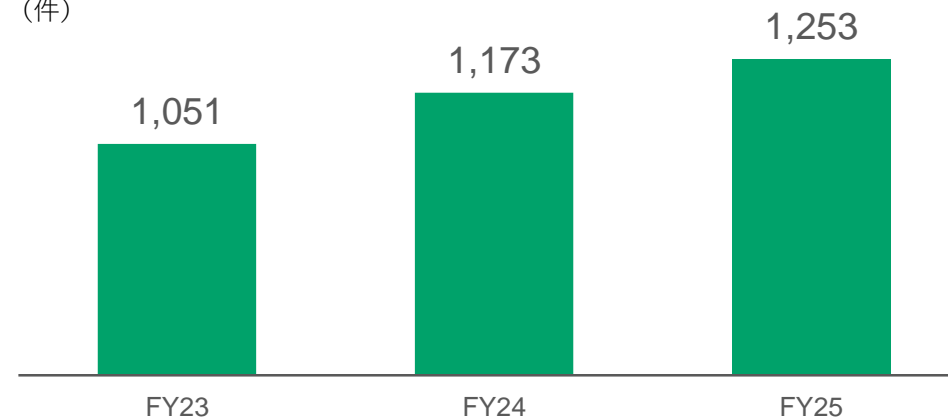
(億円)



■事業承継・M&A

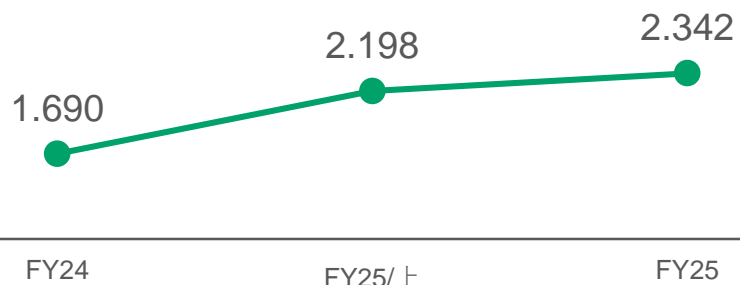
▼事業承継支援件数

(件)



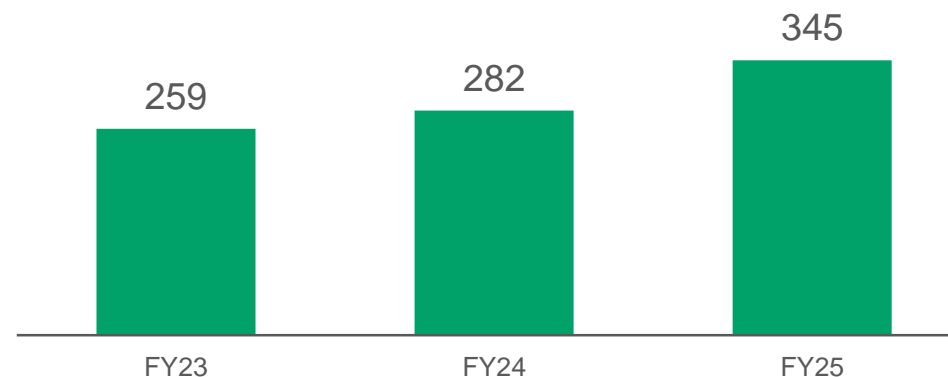
▼RORA

(%)



▼M&A支援件数

(件)



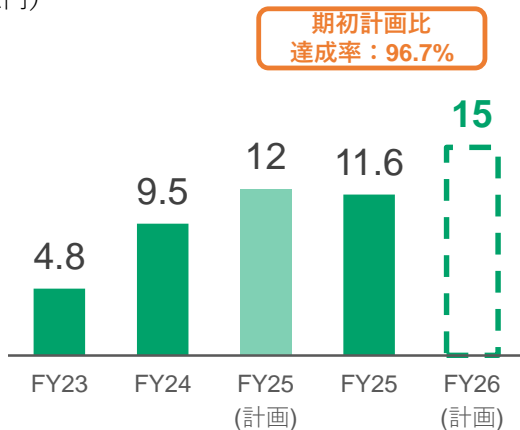
非金利収益の増強②（個人関連）

ストックビジネスの定着による個人顧客基盤の拡大

■ 預かり資産関連

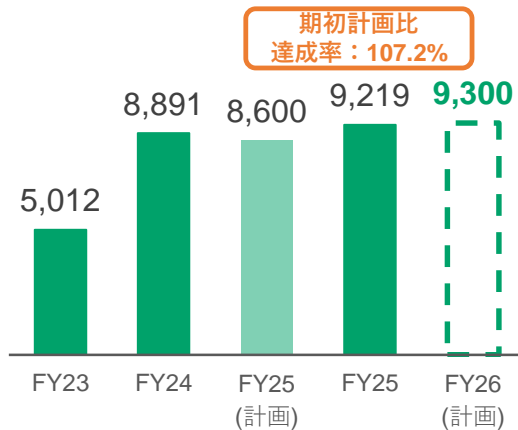
▼ 投資信託積立月額

(億円)



▼ 平準払保険新規成約件数

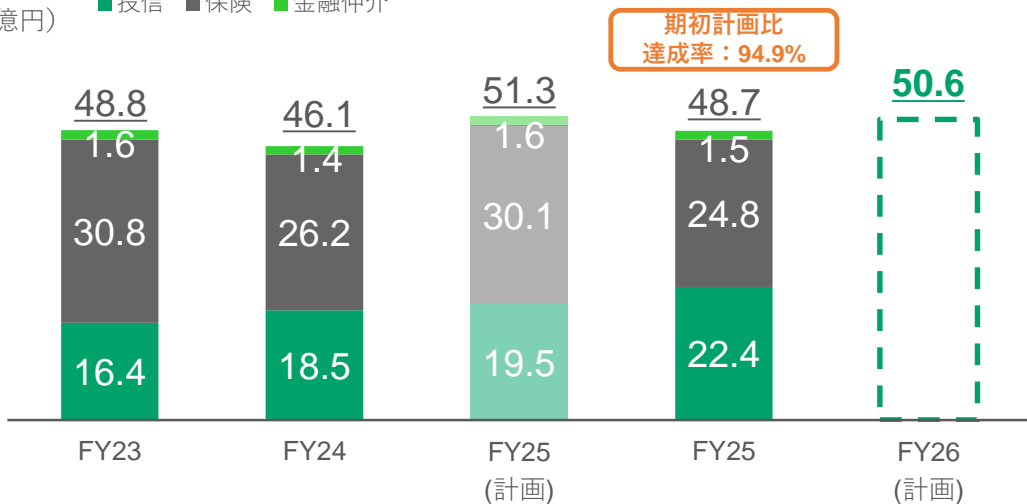
(件)



▼ 運用ビジネス手数料

(億円)

■ 投信 ■ 保険 ■ 金融仲介



■ 戦略・方針



貯蓄から投資への流れの捕捉とお客さま本位の業務運営の徹底

DXの推進による営業スタイルの変革

- 口座レスカードローンの推進 (25年5月～)
- 三十三銀行アプリのリリース (25年10月～)
- アプリ専担チームの設置 (26年4月～)
- 「住宅ローン業務プラットフォーム」の導入 (26年6月～)

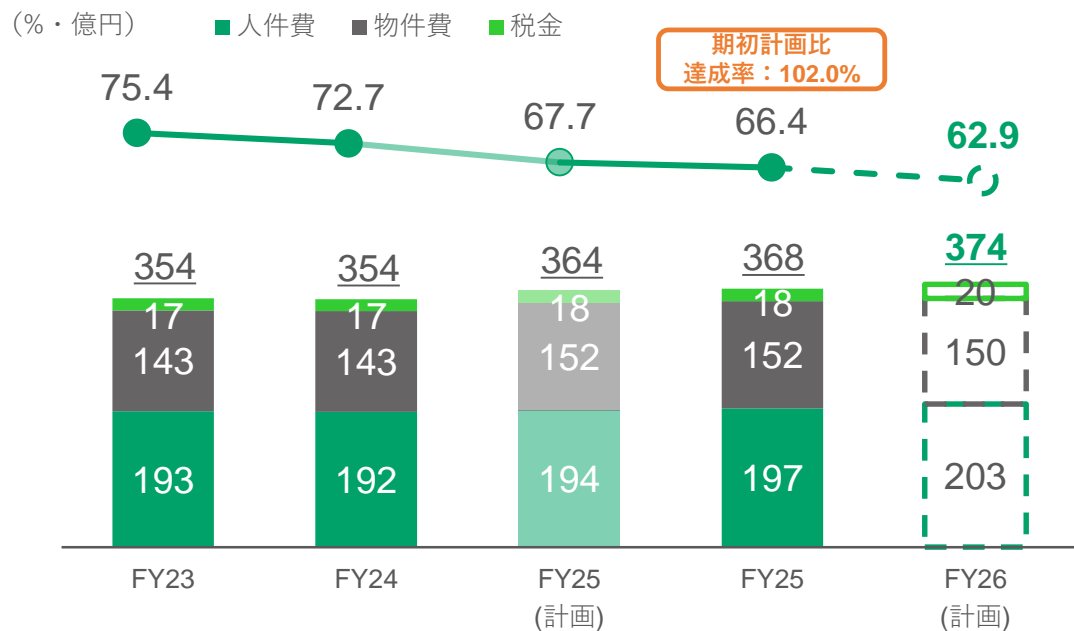
地域活性化に貢献するソリューションの進化

- パーソナルシートの活用 (相続相談会等)
- お客さま向けセミナーの毎月開催 (25年5月～、延べ参加者数882名)

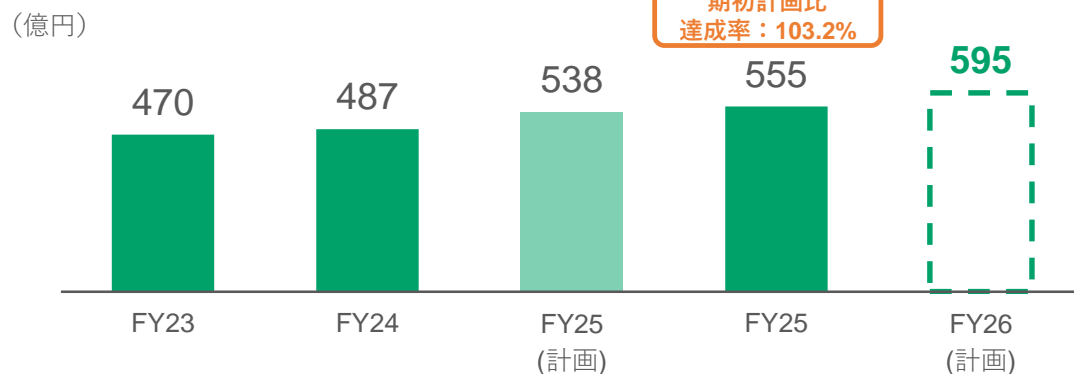
コストコントロール

戦略的な投資（DX・人的資本等）による経費増をコア業務粗利益の増加によりカバーしコアOHRは改善
信用コストは外部環境の変化を注視しつつ伴走支援を継続し減少計画

■コアOHR・経費



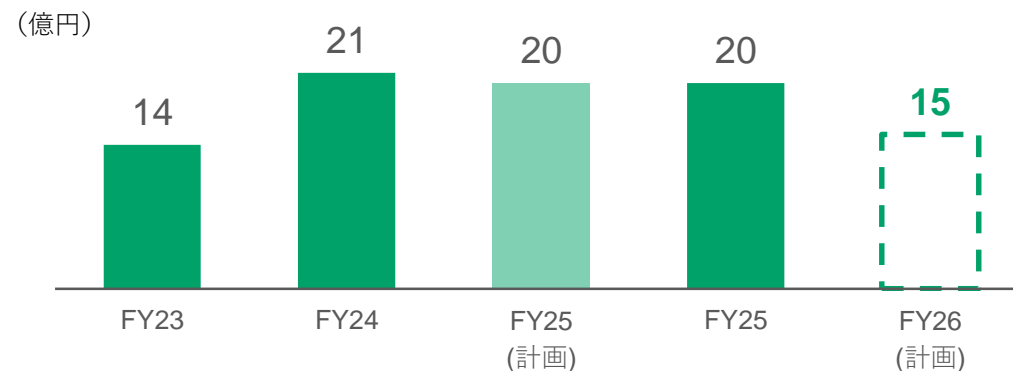
■コア業務粗利益



■事務量3年3割削減プロジェクト

- ハイカウンター業務改革…窓口セミセルフ端末の導入（26年9月～）
- ローカウンター業務改革…窓口タブレット「AGENT」の導入（25年11月～）
- 営業店後方事務の集中化…モデル店にて試行運用を開始（26年4月～）
- 営業店受電集中業務 …対象店舗を33店舗から51店舗まで拡大（26年5月～）

■信用コスト



■与信管理の高度化

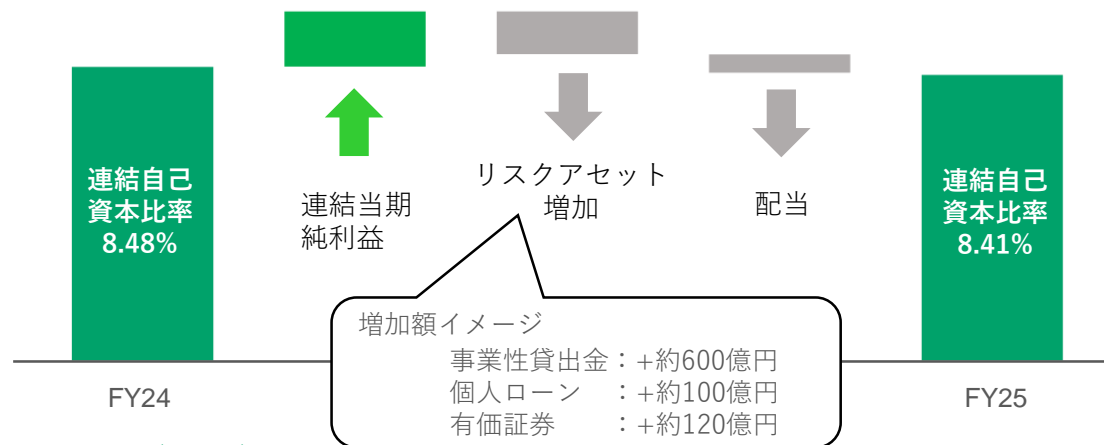
- 予兆管理強化による潜在的なリスク対応
- 企業再生支援の取組強化による債務者区分のランクアップ

リスクアセットコントロール

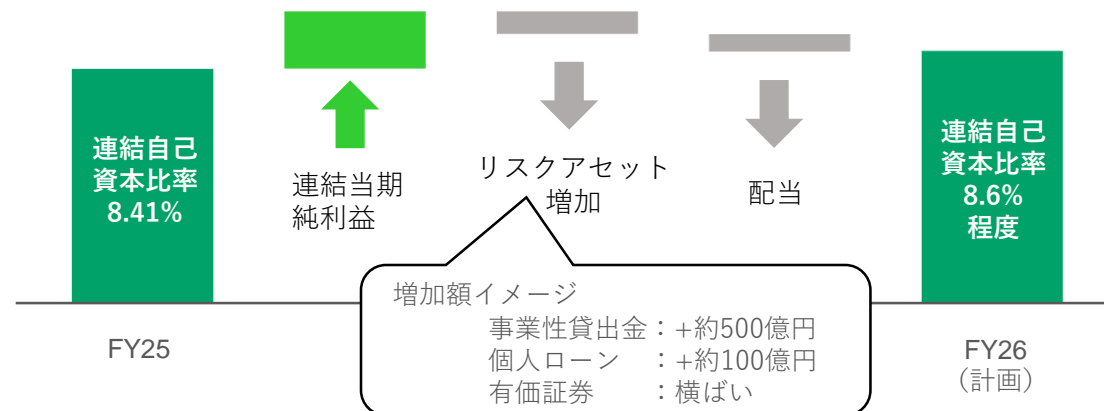
貸出金を中心にリスクアセットが増加、自己資本比率は8%台を維持

■ キャピタルアロケーション (FG連結)

▼ FY25 (実績)

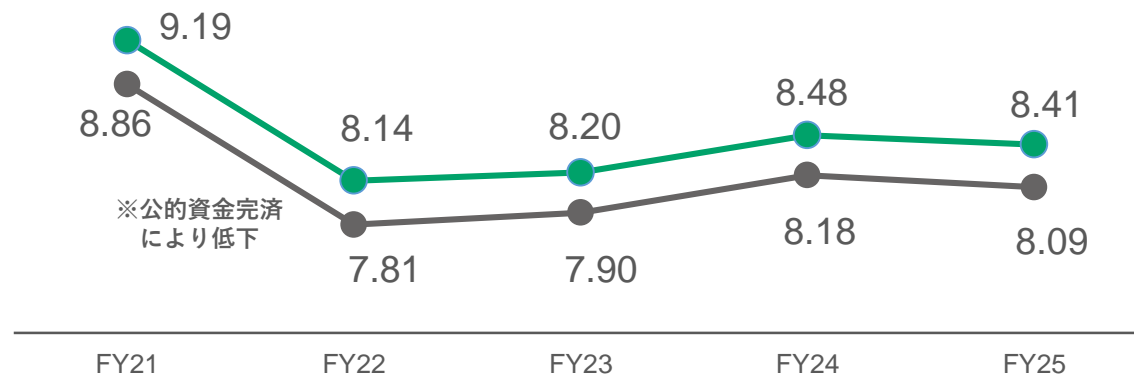


▼ FY26 (計画)



■ 自己資本比率

(%) ● FG連結 ● 三十三銀行単体



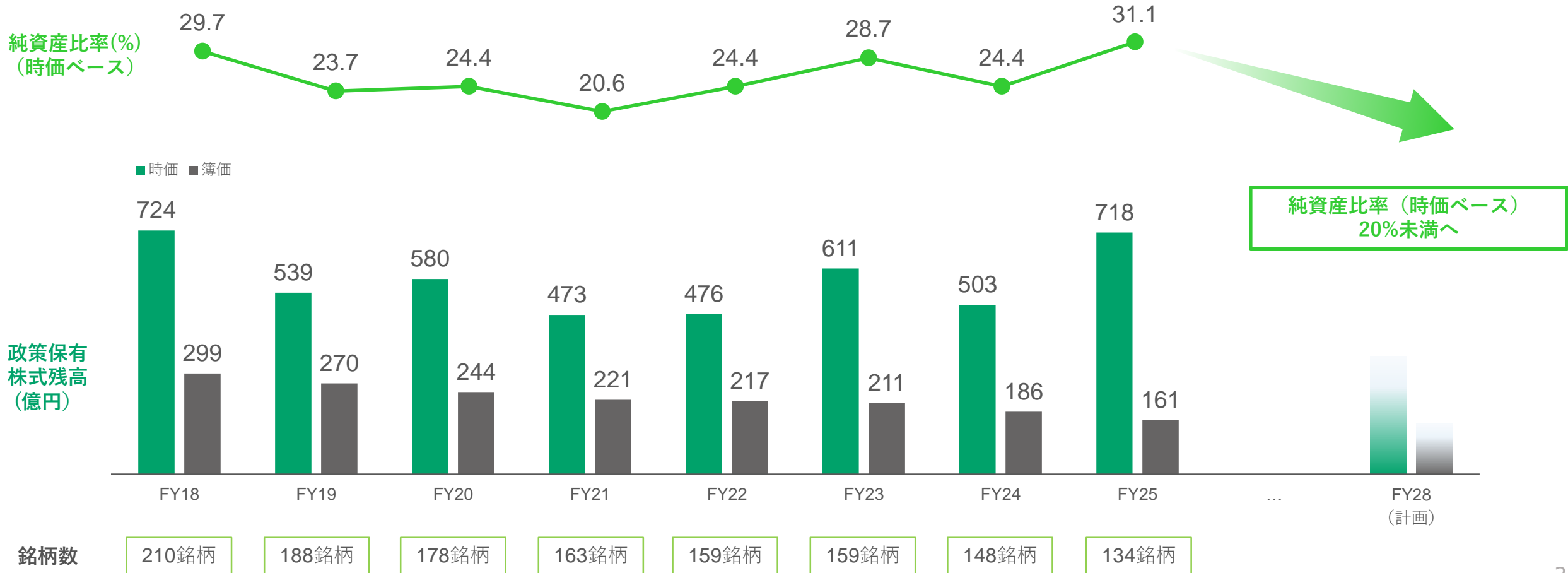
方針

- 自己資本比率8%台を維持
- 中計施策を着実に遂行し、利益を蓄積
- 配当性向30%を目安に、利益成長による増配を計画
- 金融仲介機能の発揮による貸出金を中心としたリスクアセットを積上げ
- 次期中計では、自己資本比率の中長期的なターゲットを検討予定

政策保有株式の縮減

相場上昇により時価ベースでは上昇も、銘柄数・簿価の縮減は着実に進捗

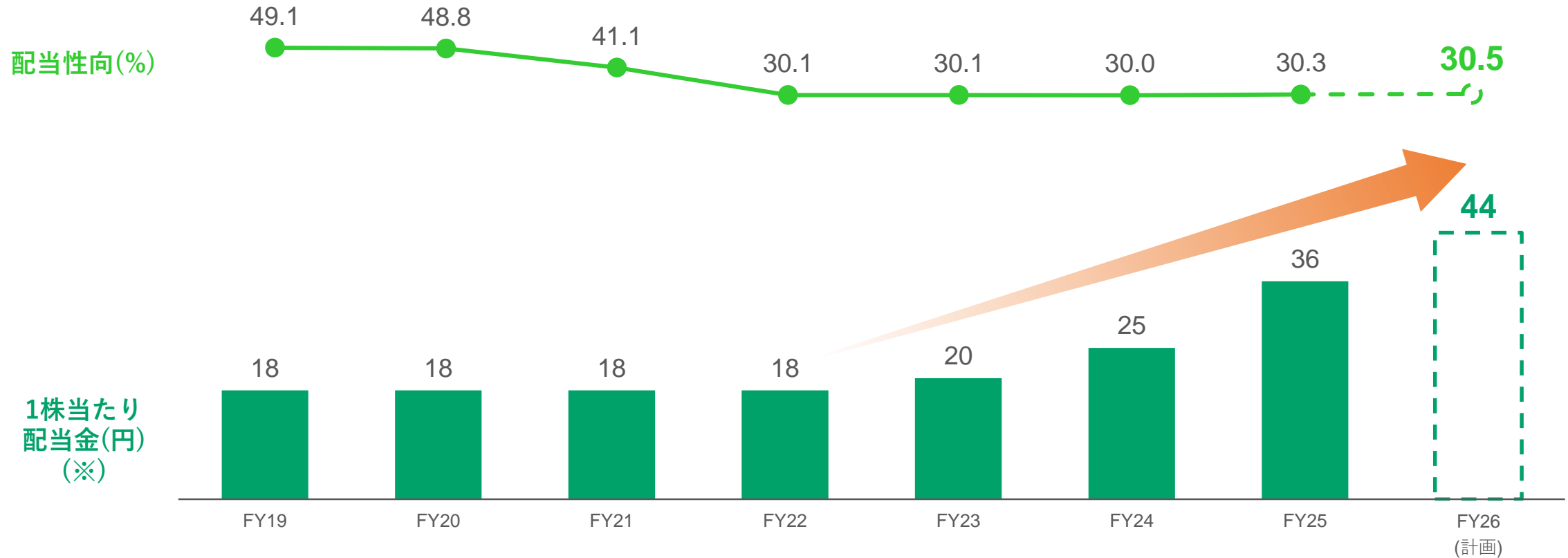
縮減目標
28年度末までに純資産比率（時価ベース）20%未満へ



株主還元の実績

25年度は3期連続の増配を実施、26年度は前年度比+8円の44円を計画

株主還元方針
安定配当18円を維持しつつ、配当性向30%を目安



(※) 2026年4月1日に実施した株式分割考慮後

株式分割・株主優待制度

株式分割の実施（26年4月1日実施）、株主優待の拡充（25年11月開示）を通じた株主還元の充実

分割比率

1 対 4

基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日



最低投資金額
(目安)

約16万円 ※2026年5月末日基準

株式分割後の株主優待	200株以上	1,000株以上 2,000株未満	2,000株以上 4,000株未満	4,000株以上	保有期間
定期預金	店頭表示金利 +0.25% (期間1年・10万円以上100万円以下)				—
厳選 カタログギフト	—	—	4,000円相当	8,000円相当	1年以上継続
オリジナル QUOカード (ポムポムプリンデザイン)	—	—	1,000円		1年以上継続

人的資本経営の実践による働きがい・働きやすさの向上

D&I推進チーム 「イロドリ」



- 女性活躍の推進
- 職場環境の改善
- 育児・介護との両立支援
- 障がい者雇用への対応

スキルアップ支援

- 外部トレーニー派遣（メガバンク等）
- 外部派遣研修の推奨
- 異業種への派遣

成長意欲の支援

- 1on1ミーティング
- 人事部面接（年次別）
- 公募枠の拡充

処遇改善

- 職員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入
- 給与のベースアップ（4期連続）
- 初任給引き上げ（26/7～、280千円）

外部からの評価

- 健康経営優良法人2026



- えるぼし認定



- 三重とこわか
健康経営カンパニー2025



持続的な利益成長の実現①人的資本経営の実践 (KPI)

全役職員の生産性・エンゲージメントの向上

人材育成

項目	KPI (FY24~26)		FY25 (実績)	FY26 (計画)
【専門人材】 専門スキルを有する人材の育成	外部トレーニー派遣 外部研修等 参加者数	延べ240名 以上	93名 延べ182名	80名
【主体性】 個の能力を高めるための 継続的な学習支援	主体的な研修等 受講率	400% 以上	629%	450% 以上
【DX戦略】 IT/DX戦略の推進	e-learning 受講修了者数	500名 以上	111名 累計489名	100名

- 高度なファイナンススキルを有するソリューション人材の増強
- 全役職員のIT/DXリテラシーの向上

社内環境整備

項目	KPI (FY24~26)		FY25 (実績)	FY26 (計画)
【成長意欲】 成長意欲の支援	人事面接 実施人数	延べ600名 以上	236名 延べ502名	200名
【多様性】 多様な働き方への 理解 (D&I)	女性役席者比率	20% 以上	19.5%	20% 以上
	男性育児休業 取得率	100% 以上	72.9%	100% 以上
【働き方】 生きいきと働くことが できる職場環境の構築	年次有給休暇 取得日数	17日/人 以上	17.3日/人	17日/人 以上

全役職員の生産性・エンゲージメントの向上

項目	KPI (FY24~26)		FY25 (実績)	FY26 (計画)
【働きがい】 全役職員の働きがい 向上の実現	エンゲージメント	7点 以上	7.48点	7点

※エンゲージメント指数…ストレスチェックの結果を援用し、10点評価で算出したものであり、6.3点以上でポジティブな結果となる。

持続的な利益成長の実現②気候変動への取組み

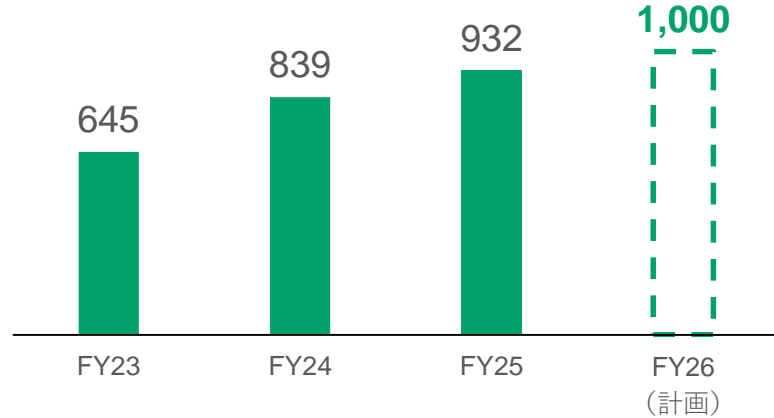
持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ目標の推進

■サステナビリティ目標

▼サステナブルファイナンス

- 24～26年度累計目標1,500億円を25年度に1年前倒しで達成
- 26年度単年度目標を1,000億円に設定

(億円)



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」100件突破

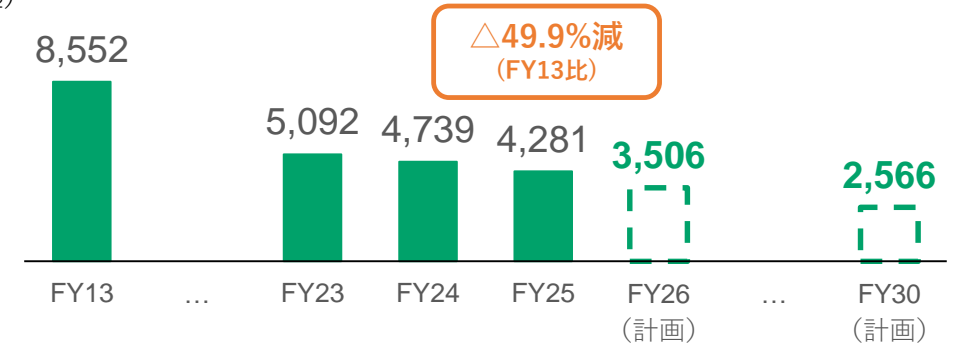
● ポジティブ・インパクト・ファイナンス実績 (21年11月～26年3月)

件数 101件
実行金額 157億円

▼CO₂排出量 (Scope1,2)

- 店舗新築改修にあわせた空調機更新・太陽光発電設置
- CO₂フリー電気の導入店舗増加
- 30年度にCO₂排出量70%削減を計画 (13年度比)
- 50年度にカーボンニュートラルへ

(t-CO₂)



▼環境保全への取組み

- 「三十三 まなびの森」や御在所岳山上において、毎年植樹活動を実施



持続的な利益成長の実現③地方創生への取り組み

地域社会の持続的発展への貢献に資する取り組みの推進

■三十三銀行ビジネスプランコンテスト

- 創業・新事業展開を行う優れたビジネスプランを表彰し、事業化をサポート
- 13年度からの累計応募件数は786件、表彰件数は115件



- 【FY25】
- ・ 応募件数86件
(一般：52件、学生：34件)
 - ・ 表彰件数11件
(一般：8件、学生：3件)

■次世代経営者育成塾

- 地元中小企業の次世代を担う経営者を対象に次世代経営者育成塾を開講
- 15年度からの修了者数は延べ280名



- 【FY25】
- ・ 修了者数18名
 - ・ OB向けゼミの開催
 - ・ 異業種交流会の開催

■職場体験イベントへの出展

- 職場体験を通じた地域貢献目的に各種イベントへ出展



- 【FY25】
- ・ 第12回みえこどもの城 キッズ☆おしごと広場（松阪市）
 - ・ 未来のたからばこ2025 in三重×shining（鈴鹿市）
 - ・ 第2回学び体験つながる☆シワクワクわーく（桑名市）

■ONSEN・ガストロノミーウォーキング

- 一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と提携し、ONSEN・ガストロノミーウォーキングを開催



- 【FY25】
- ・ 第6回湯の山温泉（菰野町）
参加者 403名
 - ・ 第3回漁師と海女のまち和具（志摩市）
参加者 109名
 - ・ 第3回三重いなべ（いなべ市）
参加者 129名

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を充実させエンゲージメントを向上

■株主・投資家との対話

- 決算説明会（株主・機関投資家等） 1回（FY25）
- 1on1面談（株主・機関投資家等） 21社（FY25）
- 個人投資家向け会社説明会 1回（FY25） **初開催**

主な対話内容

- ROE・資本コスト
- 自己資本比率
- 政策保有株式縮減方針
- 配当
- ガバナンス
- 中計・業績 など

■お客さまとの対話

- お客さま懇親会…7～8月に県内外で開催



【FY25】・8会場9回開催
・1,051名参加

【FY26】・8会場10回開催予定

■従業員との対話

▼タウンホールミーティングの開催

● 目的

- ・役員と職員の双方向コミュニケーションの実現による組織力の強化
- ・第3次中期経営計画の進捗状況に対する全職員の理解の統一及び浸透（中期経営計画の実施状況、DX戦略、人的資本経営等）

● 概要

- ・開催日程：25年5～9月（今年度も開催）
- ・開催拠点：営業店79拠点、本部17部2室
- ・参加人数：営業店/1,364名、本部/526名
- ・対応役員：8名の役員が分担して各拠点を訪問



● 従業員からの感想（抜粋）

- ・現場の悩みや要望を伝える貴重な機会であり、本部・営業店双方の思いが共有される場となったことは意義深い。
- ・役員と直接対話ができ経営層の考え方を知ることができた。
- ・DX戦略などの今後の方向性が職員にとって関心の高いテーマであり、方向性について直接経営陣から話を聞いたことは安心に繋がった。

IV. (参考)

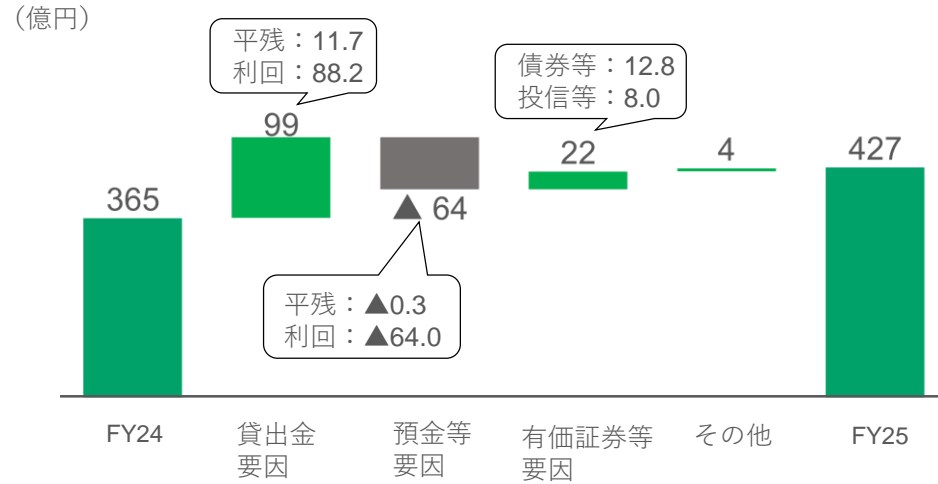
2025年度決算補足資料



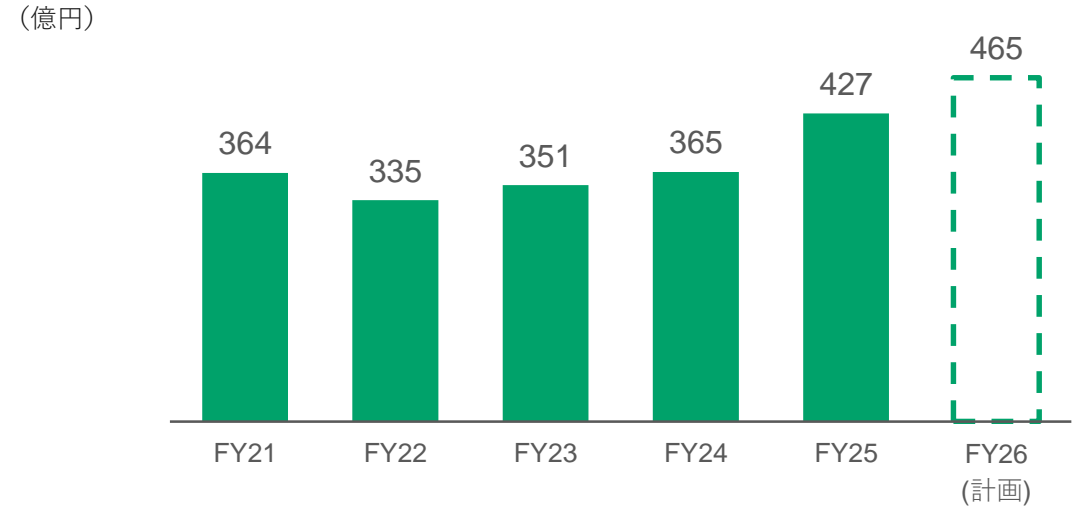
資金利益

- ▶ 政策金利上昇影響を確実に捕捉し、資金利益は順調に増加
- ▶ 26年度も預貸金利回り差の更なる拡大などで大幅な増加計画

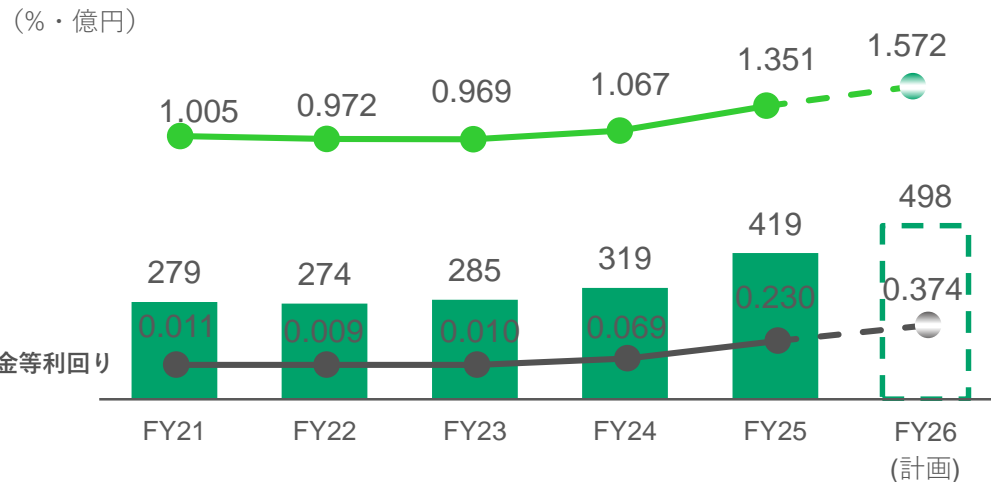
資金利益の増減要因



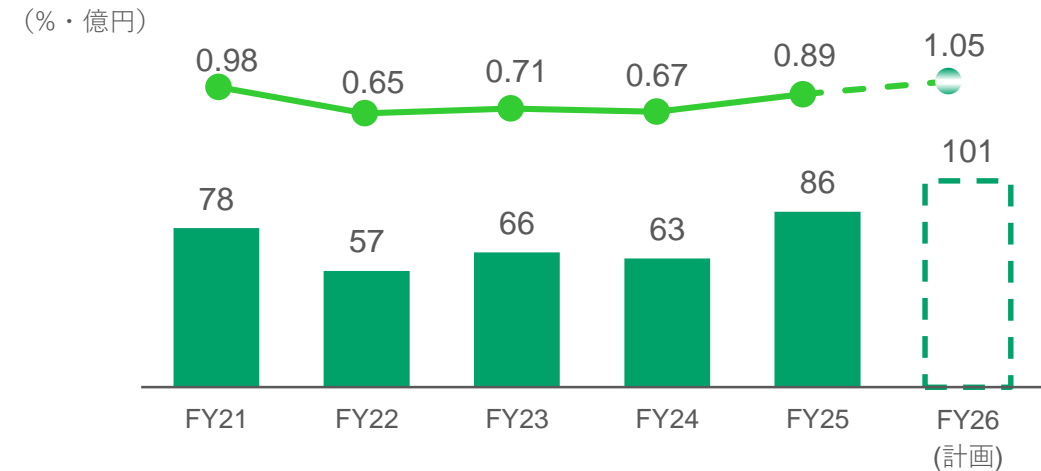
資金利益の推移



▼貸出金利息・利回りの推移



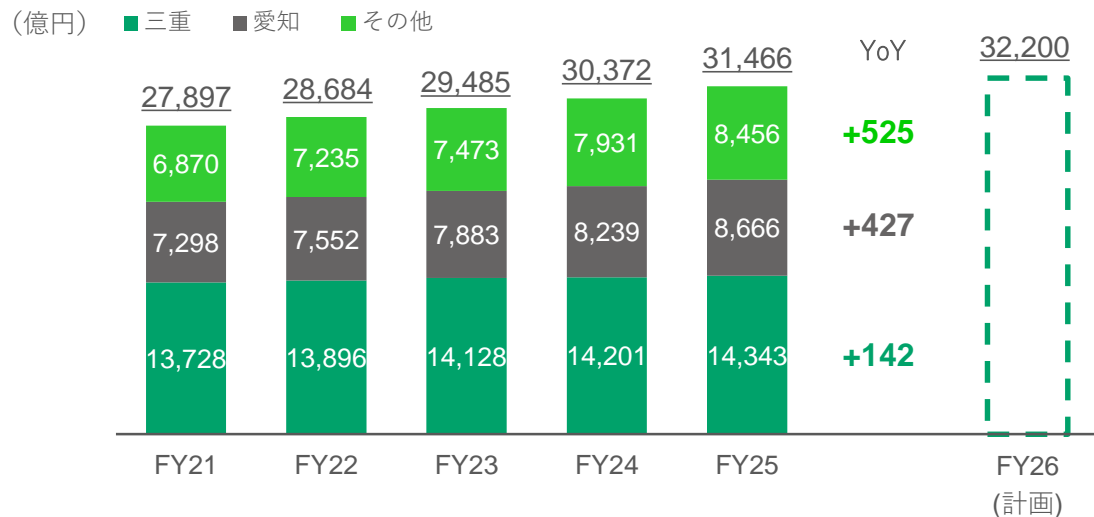
▼有価証券利息配当金・利回りの推移



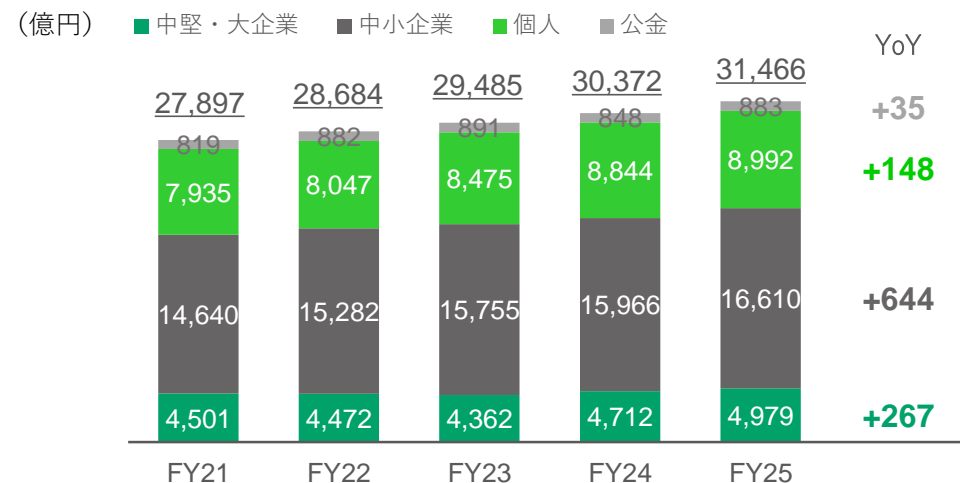
貸出金・預金等

- ▶ 貸出金は地域別、顧客別ともに満遍なく増加
- ▶ 預金等は愛知県、その他の地域を中心に法人、個人ともに増加

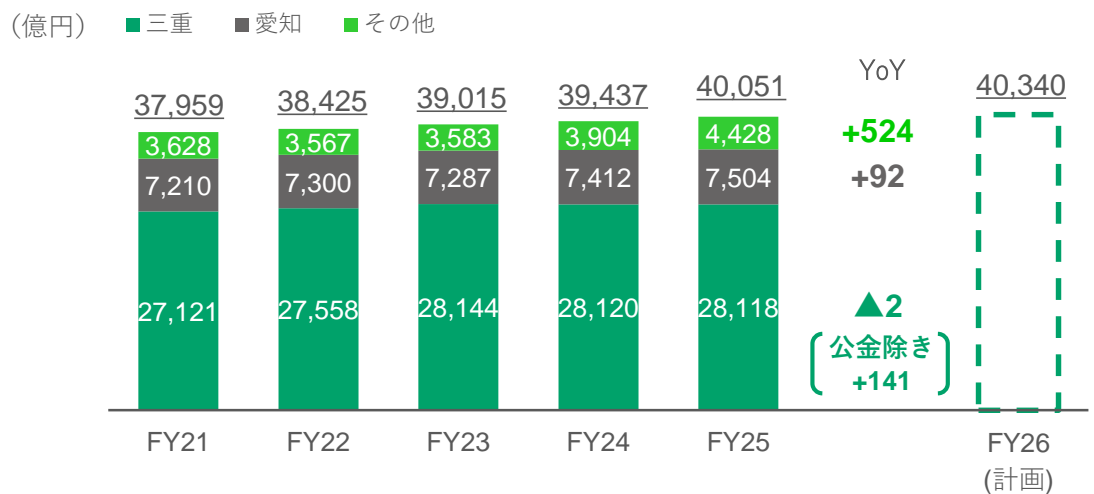
■ 貸出金残高（末残） ▶ 前年度比+1,094億円増加



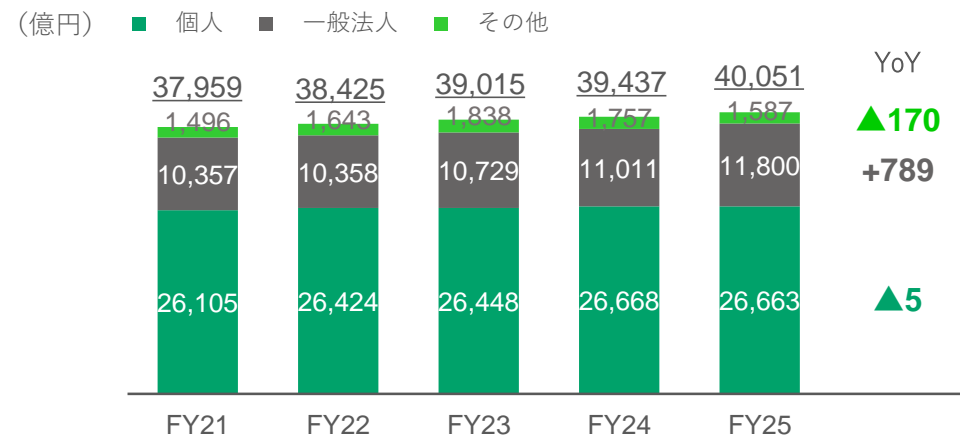
▼ 顧客別残高（末残）



■ 預金等残高（末残） ▶ 前年度比+614億円増加



▼ 顧客別残高（末残）

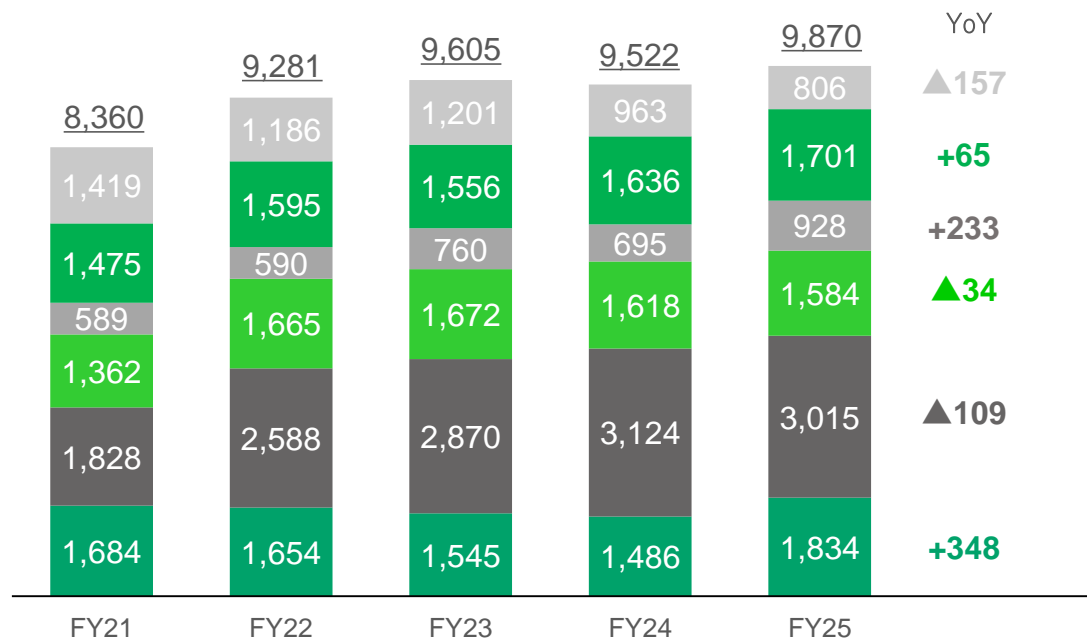


有価証券

- ▶ 低調なパフォーマンスの投信売却や債券の入替を進めポートフォリオを改善
- ▶ 引き続き金利変動の影響を踏まえながら、デュレーションを抑制した運用方針を継続

■残高（末残）

(億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債(私募債含む) ■ 株式 ■ 外国債券 ■ 投信等



▼デュレーション

(年)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
円貨建債券	6.17	5.93	5.45	4.62	3.70	△ 0.92
外貨建債券	1.78	0.46	0.29	0.59	0.32	△ 0.27

▼関係損益

(億円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
国債等債券損益	4	▲ 7	▲ 9	▲ 32	▲ 59	▲ 27
うち売却・償還益	5	0	5	0	0	▲ 0
うち売却・償還損	-	▲ 6	▲ 13	▲ 32	▲ 60	▲ 28
株式等関係損益	17	8	10	36	58	22
うち売却益	22	12	14	41	64	23
うち売却損	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 1

▼評価損益

(億円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
有価証券評価損益	232	99	254	37	249	212
株式	270	275	450	420	670	250
国内債券	▲ 17	▲ 84	▲ 137	▲ 327	▲ 398	▲ 71
外国証券	10	▲ 9	▲ 13	▲ 38	▲ 55	▲ 17
投信等	▲ 31	▲ 82	▲ 45	▲ 16	32	48

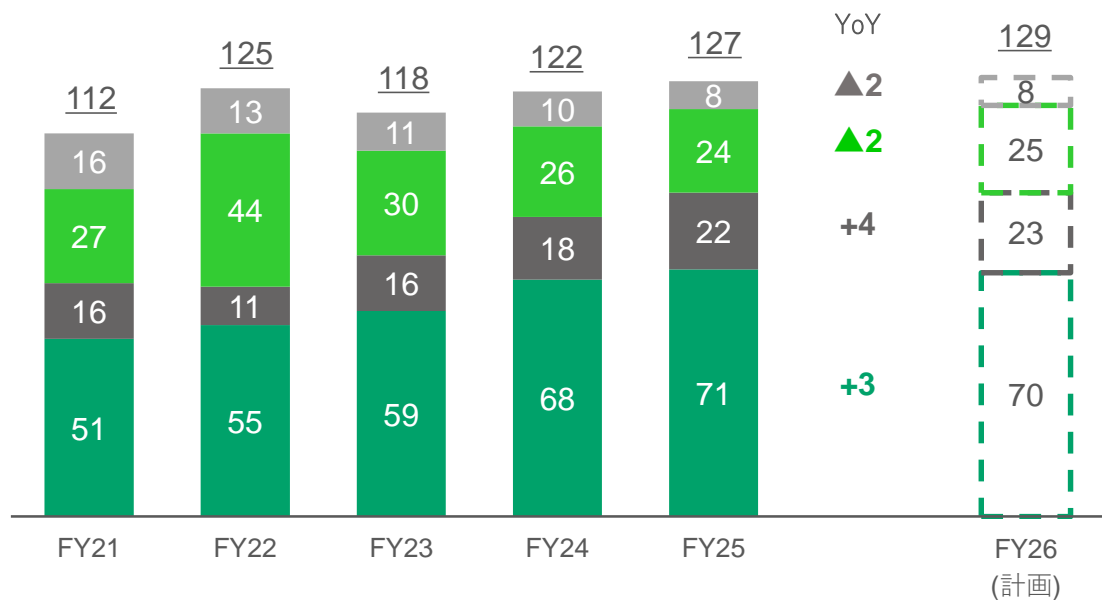
非金利収益

- ▶ 法人向けソリューション手数料と保険販売手数料を主因に順調に増加
- ▶ 地銀トップクラスの非金利収益比率を維持

■非金利収益(※) ➤ 前年度比+5億円の増加

※コア業務粗利益－資金利益

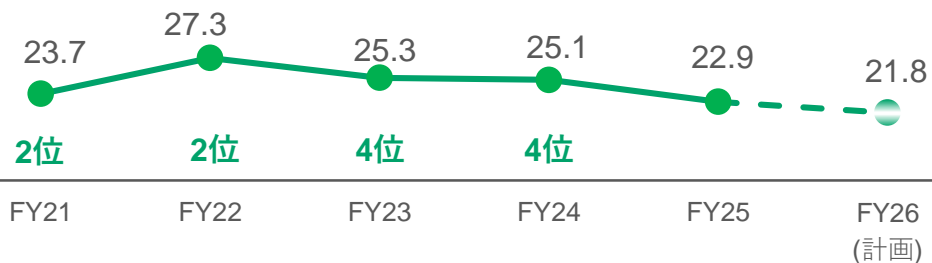
(億円) ■ソリューション手数料 ■投信 ■保険 ■その他



▼非金利収益比率 (非金利収益/コア業務粗利益)

(%)

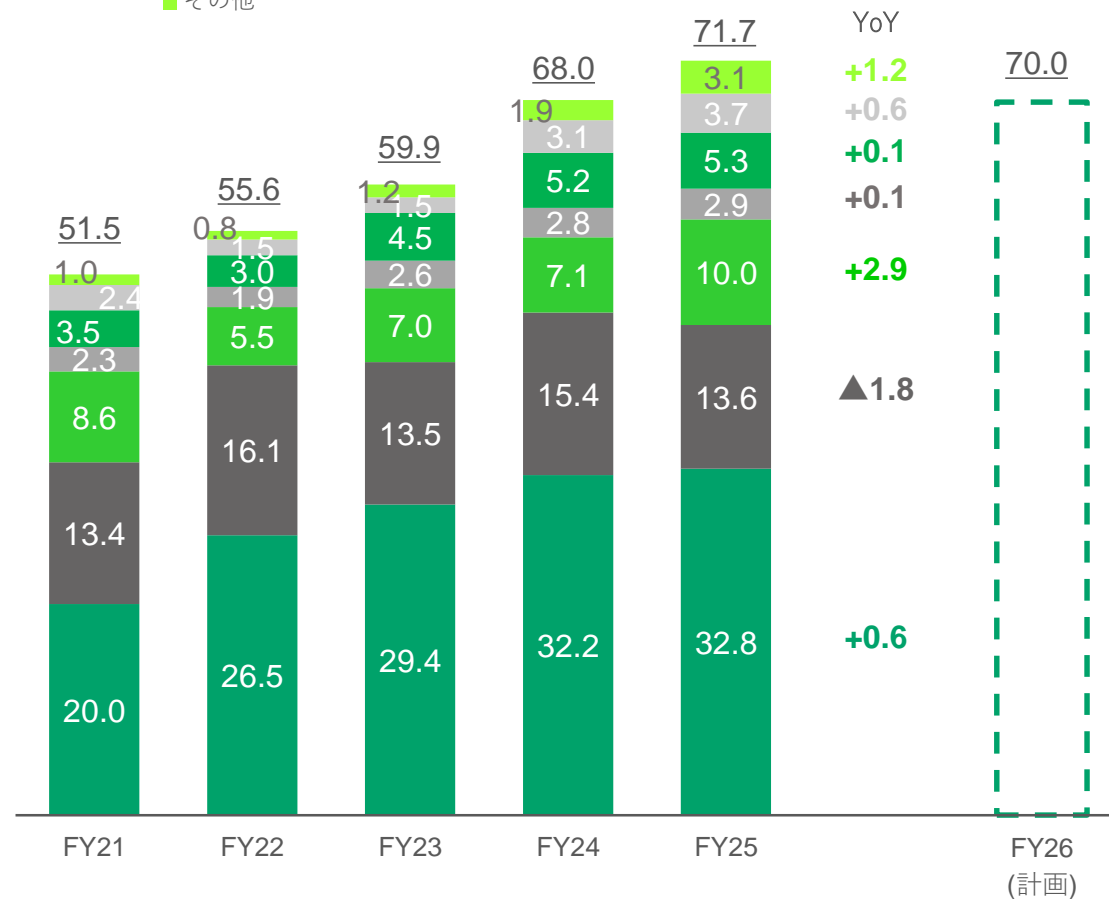
地銀順位
(62行中)



▼ソリューション手数料

(億円)

■融資アレンジメント ■デリバティブ ■シンジケートローン
■私募債 ■ビジネスマッチング ■M&A
■その他

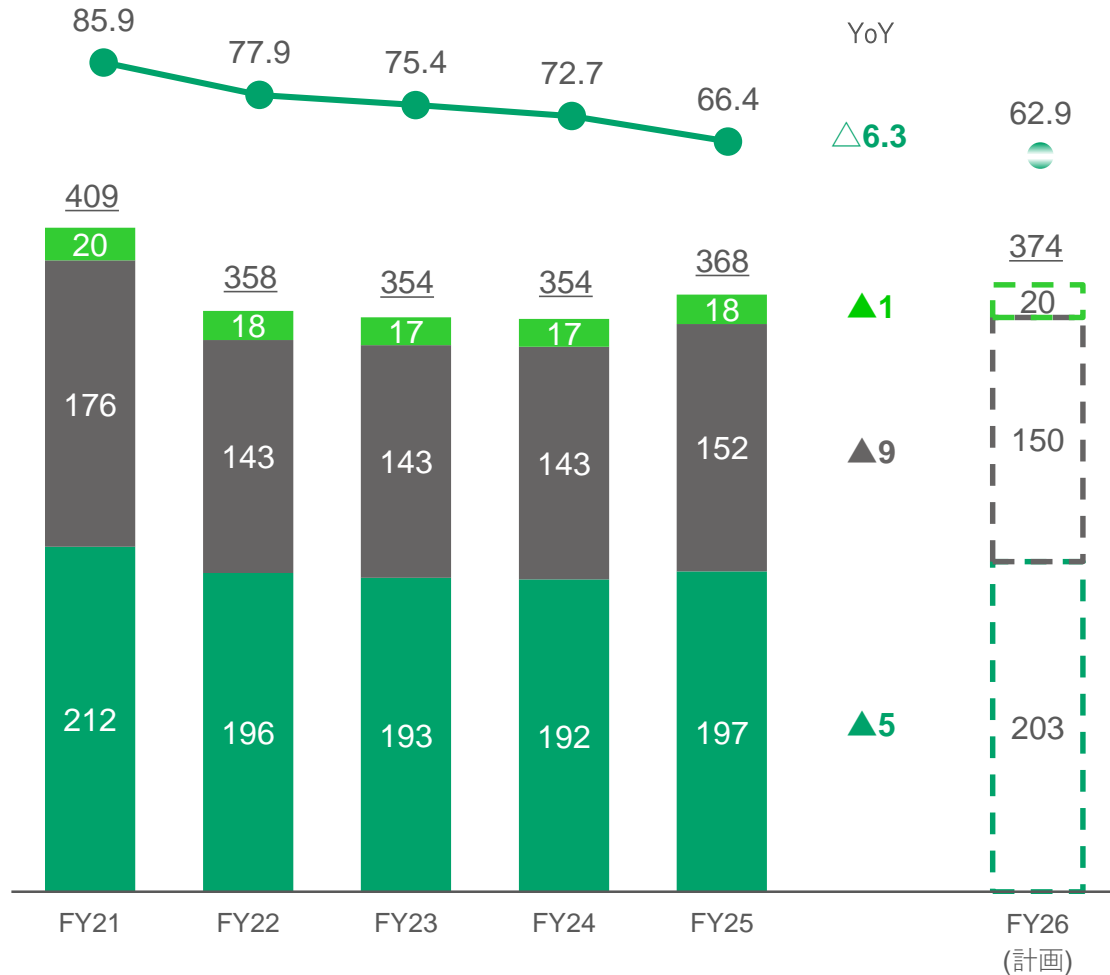


経費・信用コスト・金融再生法開示債権

- ▶ 戦略的な投資（DX・人的資本等）により経費は増加したものの、コアOHRは継続的に低下
- ▶ 信用コストは前年度比同水準、開示債権比率は着実に改善

■ コアOHR・経費 ➤ 前年度比△6.3%の改善

(%・億円) ■人件費 ■物件費 ■税金



■ 信用コスト

(億円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
信用コスト	14	14	14	21	20	△1
一般貸倒 引当金繰入	△1	△0	△21	△6	△4	2
個別貸倒 引当金繰入	18	12	33	23	21	△2
譲渡損等	△1	3	2	4	3	△1

■ 金融再生法開示債権

(億円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
開示債権合計	672	717	763	707	612	△95
破産更生等 債権	161	161	115	147	160	13
危険債権	443	489	576	489	419	△70
要管理債権	67	66	72	70	31	△39
総与信残高	28,384	29,185	29,966	30,884	31,939	1,055
開示債権比率	2.37%	2.45%	2.54%	2.29%	1.91%	△0.38%



三十三銀行

三十三フィナンシャルグループ

資料編



三十三銀行

三十三フィナンシャルグループ



目次

	ページ		ページ
三十三銀行の概要	… 1	預金等内訳	… 15
営業地盤	… 2	貸出金内訳	… 16
交通インフラ整備動向	… 3	利回り・利鞘	… 17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト	… 4	自己査定債務者区分遷移状況	… 18
三重・愛知両県の給与水準	… 5		
三重・愛知両県の雇用環境	… 6		
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 7		
三重・愛知両県の企業倒産件数	… 8		
三重県の経済圏の特徴	… 9		
三重県の地域別経済水準	… 10		
三重県の産業構造	… 11		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況	… 12		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況	… 13		

【本件に関する照会先】

三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 梅田

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

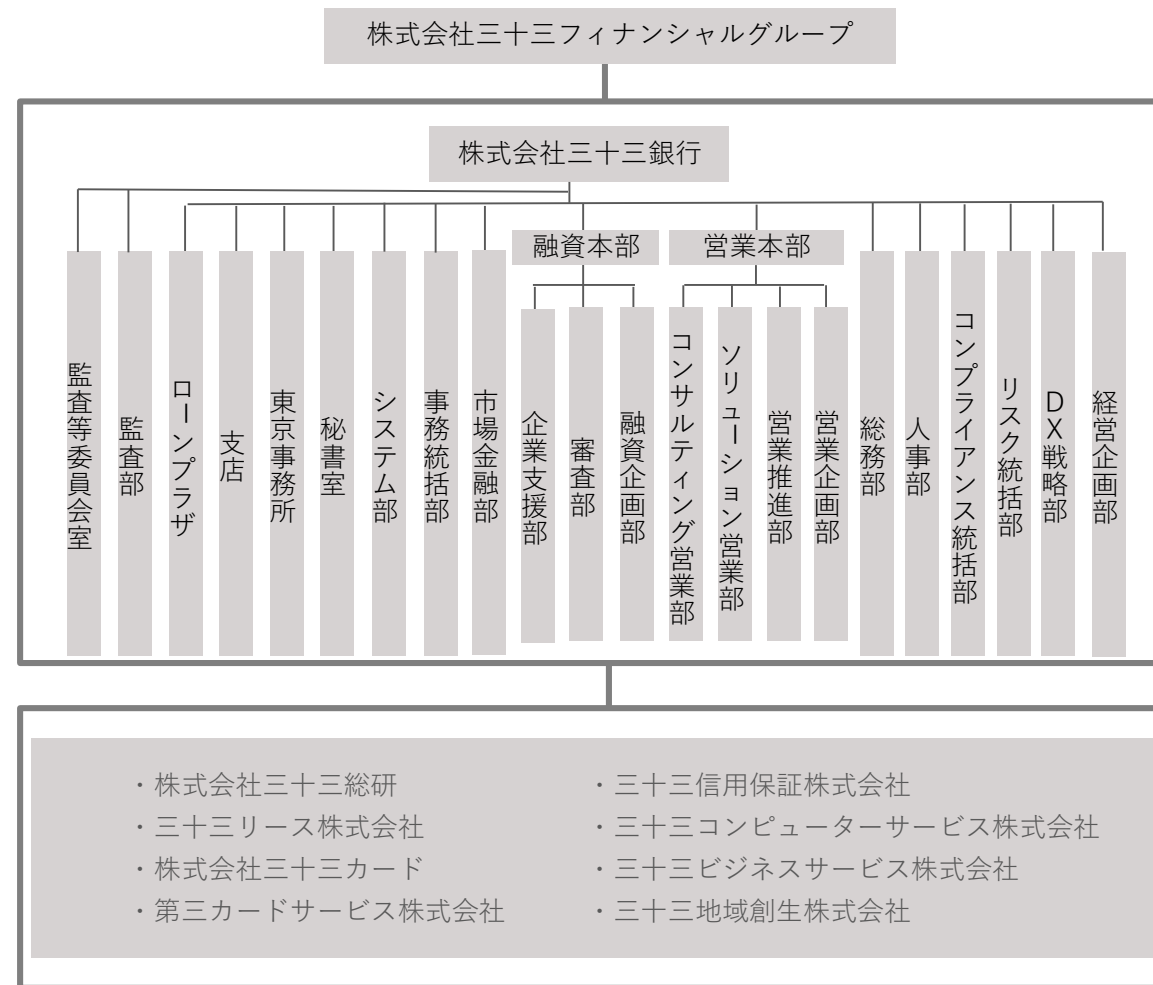
三十三銀行の概要

概要

本店所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表者	取締役頭取 道廣 剛太郎 (33FG代表取締役社長)
資本金	374億円
設立日	2021年5月1日
預金等 (※)	4兆51億円
貸出金 (※)	3兆1,466億円
従業員数 (※)	2,173人

(※) 2026年3月末計数

グループ体制



営業地盤



【拠点数】 ※	三重						愛知		他 都府県	合計	
	三重	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	名古屋 市内	名古屋 市外			
合併時	118	63	27	14	8	6	33	23	10	15	166
2026年5月末	71	36	16	10	4	5	28	18	10	12	111

※実際の店舗の数（支店数とは異なります）

交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCT - 亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道内の四日市JCTから亀山JCT間とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

東海環状自動車道

三重県を含む西回りルートも、2025年3月にいなべIC-大安IC間が、2025年4月に山県IC-本巣IC間が、2025年8月に本巣IC-大野神戸IC間が開通。

名古屋第二環状自動車道

2021年5月に全線開通となり、飛島JCTから名古屋西JCT間の往復時間が50分短縮されるなど名古屋港への物流効率化に大きく寄与。

リニア中央新幹線

リニア中央新幹線の東京・品川 - 名古屋間の開業時期は、静岡工区のトンネル掘削工事に着手の見込みが立たないことを受け、未定に。静岡工区の着工後、見通しが公表される予定。

中部国際空港

新型コロナ流行以前の2019年度の旅客数は約1,260万人、2025年度は1,159万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。2028年供用開始の新滑走路の建設が開始。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

全国に占める三重・愛知両県のウエイト

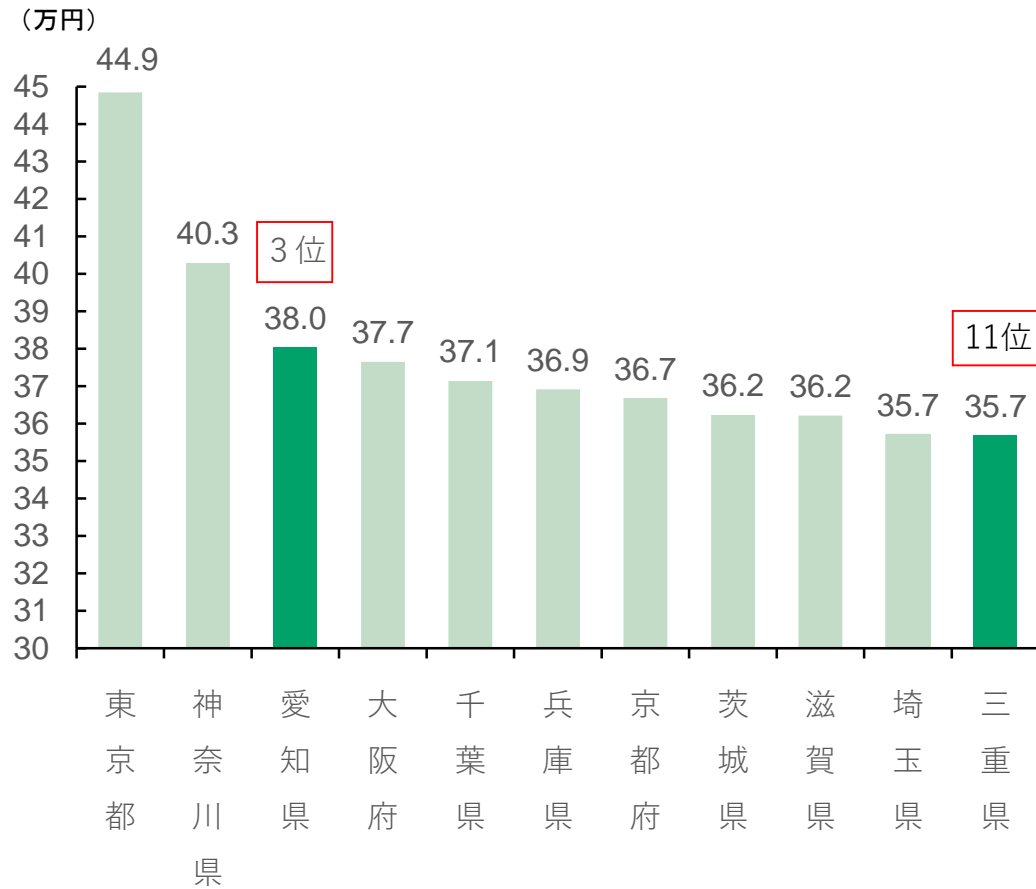
- ▶ 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度
- ▶ 製造品出荷額等のウエイトは、愛知（15.5%）、三重（3.3%）ともに他の指標と比べて高水準

経済圏 項目	全国	東海3県	東海3県			統計名 年次
			三重県	愛知県	岐阜県	
総面積 (Km ²)	377,980	21,569	25位 5,774	27位 5,173	10,621	「国勢調査」 2025年
構成比 (%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8	
人口 (千人)	123,050	11,036	22位 1,695	4位 7,449	1,891	「国勢調査」 2025年
構成比 (%)	100.0	9.0	1.4	6.1	1.5	
就業者数 (千人)	57,643	5,557	22位 846	4位 3,605	973	「国勢調査」 2020年
構成比 (%)	100.0	9.6	1.5	6.3	1.7	
民営事業所 (千カ所)	5,844	514	23位 78	4位 338	98	「経済センサス (活動調査)」 2021年
構成比 (%)	100.0	8.8	1.3	5.8	1.7	
名目域内総生産 (億円)	5,957,887	597,988	19位 84,906	3位 430,831	82,251	「県民経済計算」 2022年度
構成比 (%)	100.0	10.0	1.4	7.2	1.4	
小売業販売額 (億円)	1,480,377	128,789	22位 19,402	4位 87,660	21,727	「経済構造実態調査」 2024年
構成比 (%)	100.0	8.7	1.3	5.9	1.5	
製造品出荷額等 (億円)	3,732,388	770,533	9位 123,114	1位 580,218	67,202	「経済構造実態調査」 2023年
構成比 (%)	100.0	20.6	3.3	15.5	1.8	

三重・愛知両県の給与水準

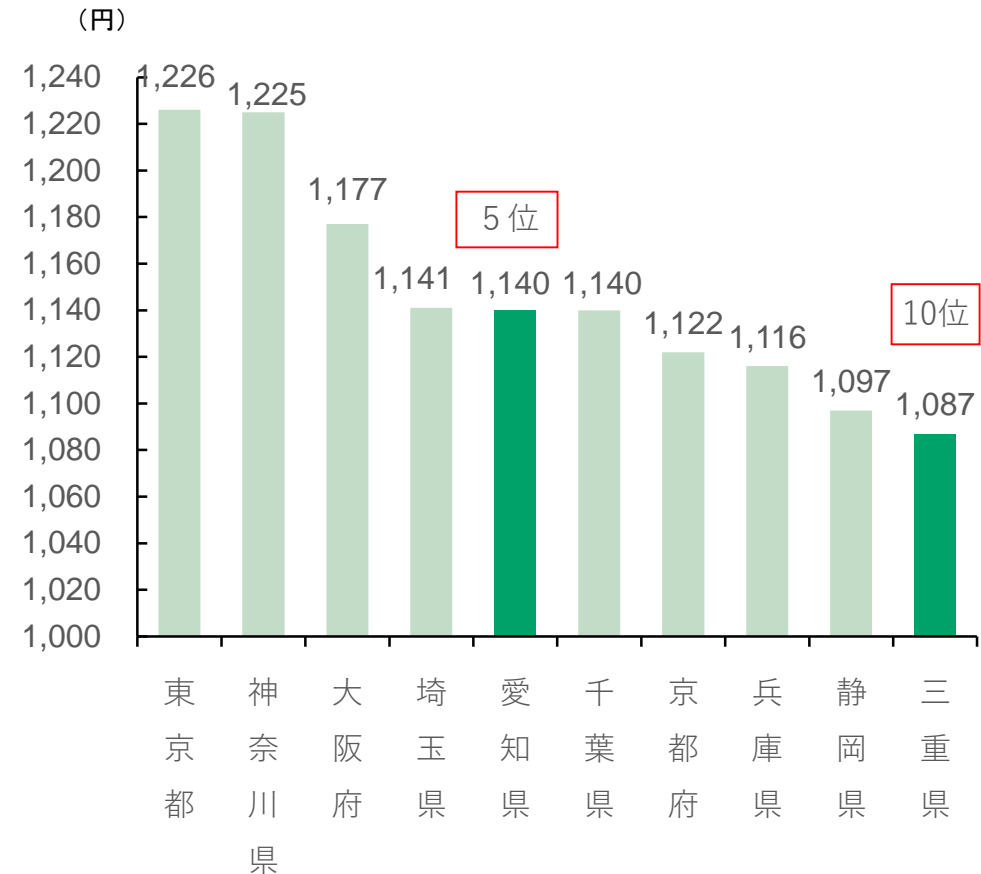
- ▶ 2025年の定期給与（きまって支給する給与）額は、全都道府県中、愛知県（3位）、三重県（11位）ともに高水準
- ▶ 2025年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置

<都道府県別にみた定期給与額（2025年）>



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

<都道府県別にみた最低賃金（2025年度）>



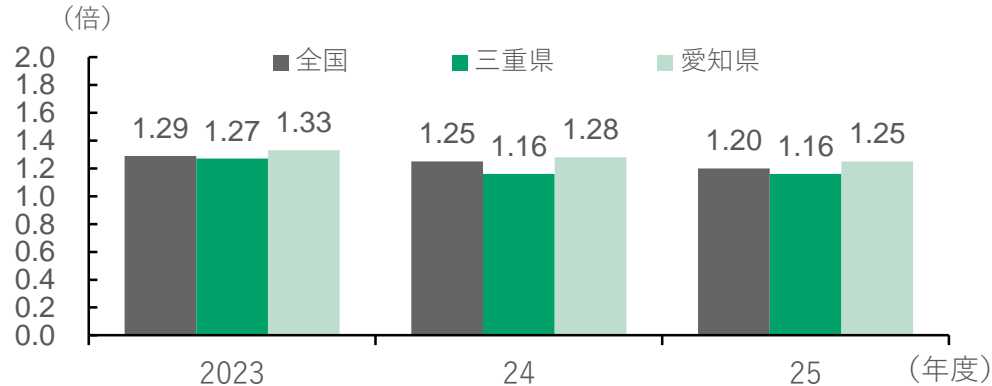
(資料) 厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用環境

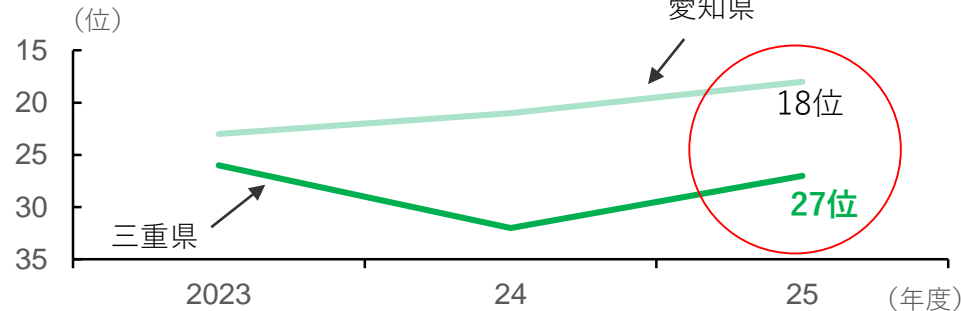
- ▶ 2025年度の有効求人倍率は、三重県が全国を下回り、愛知県が全国を上回る結果に。長引く物価高や最低賃金上昇などに伴う人件費の高騰により経営に関するコストが上昇しており、企業の求人の動きが慎重化していることなどが背景
- ▶ 三重県内の有効求人倍率を地域別にみると、桑名、伊賀地域を除く、県内すべてのハローワークで1倍を上回っており、四日市や津、尾鷲地域が高水準

<全国・三重県・愛知県の有効求人倍率>

【有効求人倍率】

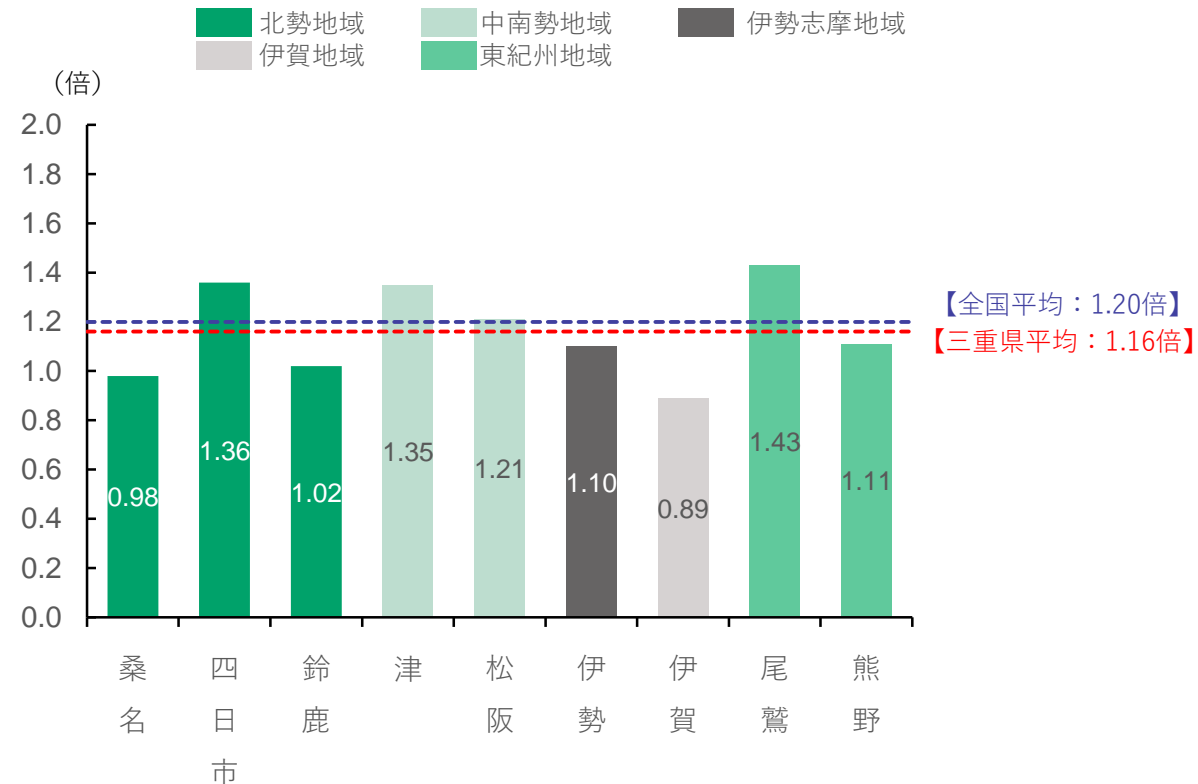


【都道府県順位】



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<三重県内ハローワーク別有効求人倍率（2025年度）>

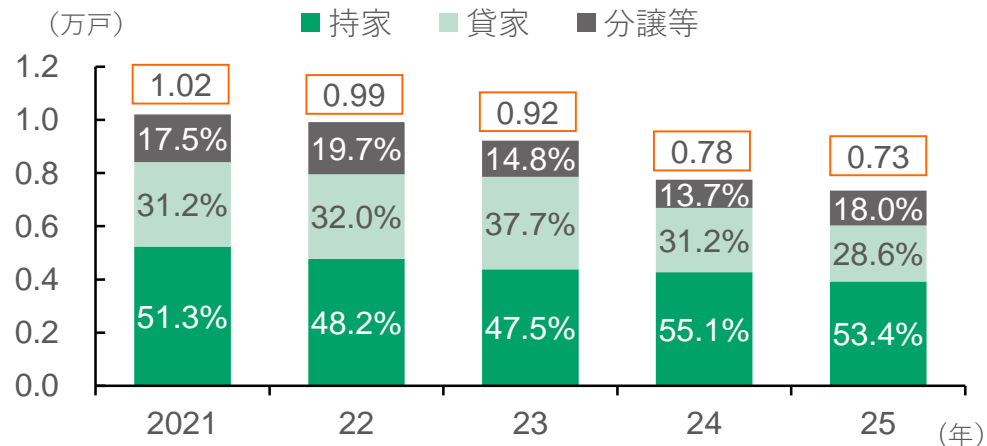


(資料) 三重労働局「労働市場月報」

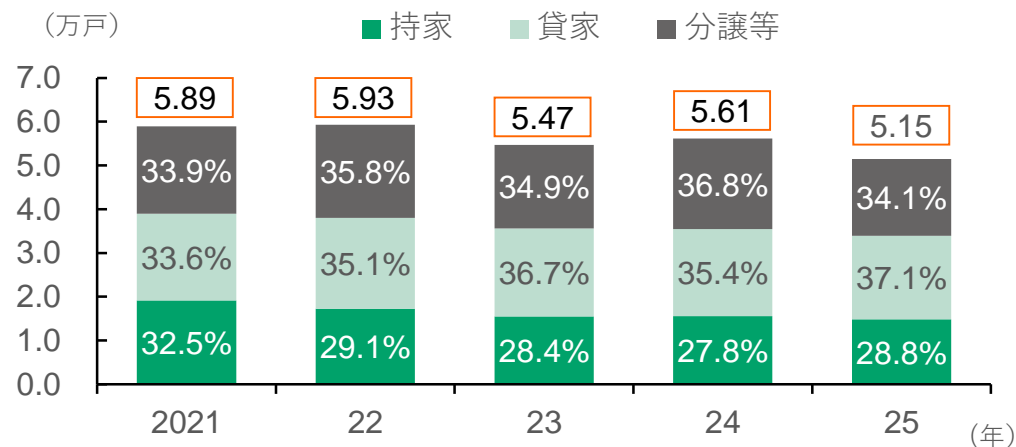
三重・愛知両県の住宅着工戸数

- ▶ 2025年における三重県、愛知県の住宅着工戸数は、建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化や、資材価格、人件費の高騰、住宅ローン金利の上昇の懸念等が重石となり減少

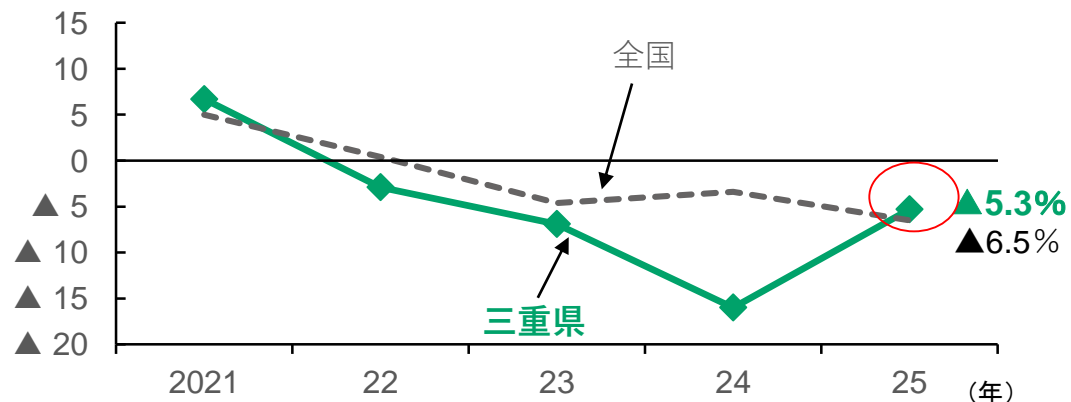
< 三重県住宅着工戸数 >



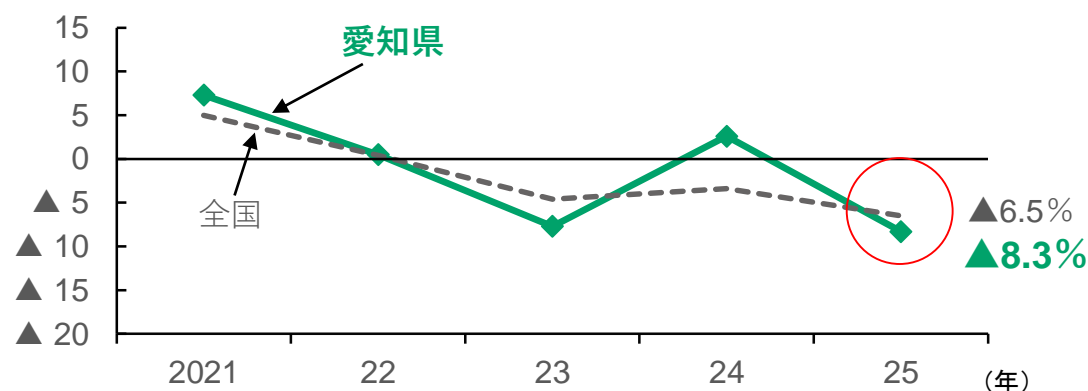
< 愛知県住宅着工戸数 >



(前年比伸び率、%)



(前年比伸び率、%)

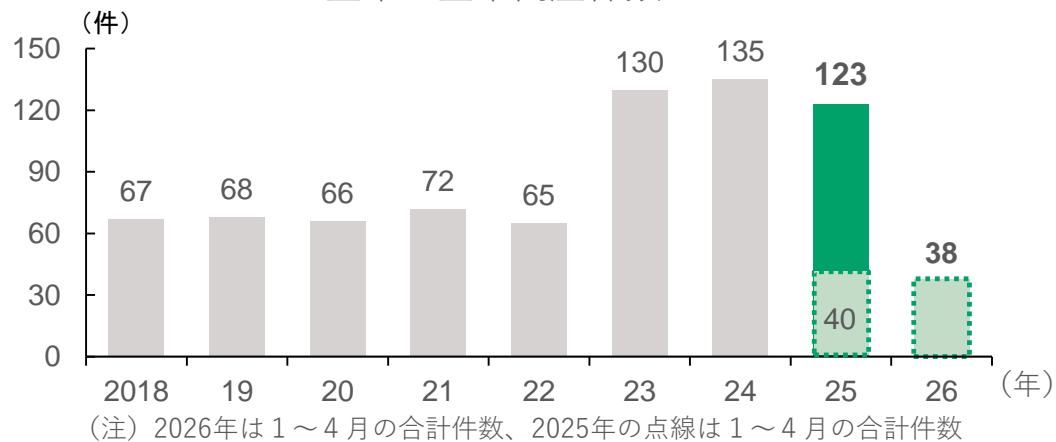


(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない

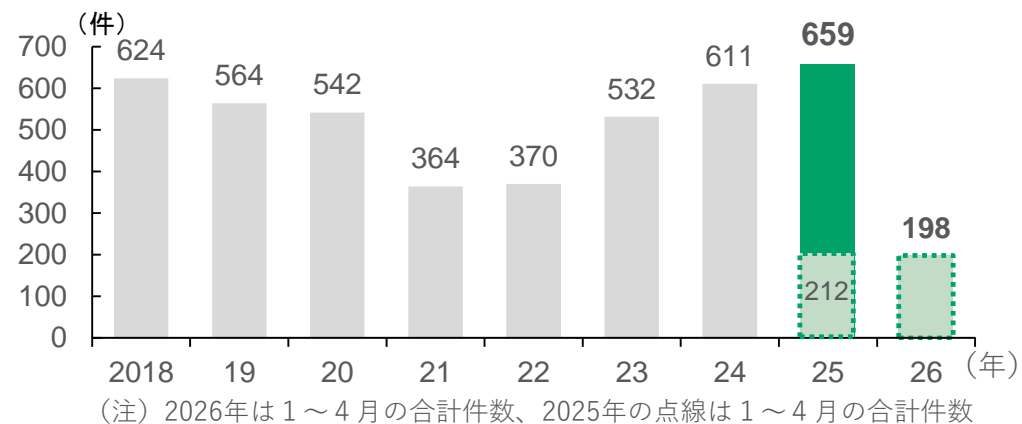
三重・愛知両県の企業倒産件数

- ▶ 三重県の倒産件数は、長期化する物価高、人手不足や最低賃金の上昇に伴う労務費負担の増大などを受け、高水準で推移した前年と同程度で推移
- ▶ 愛知県の企業倒産件数は、三重県と同様に物価高や人件費の高騰を受け、前年と同水準の件数に

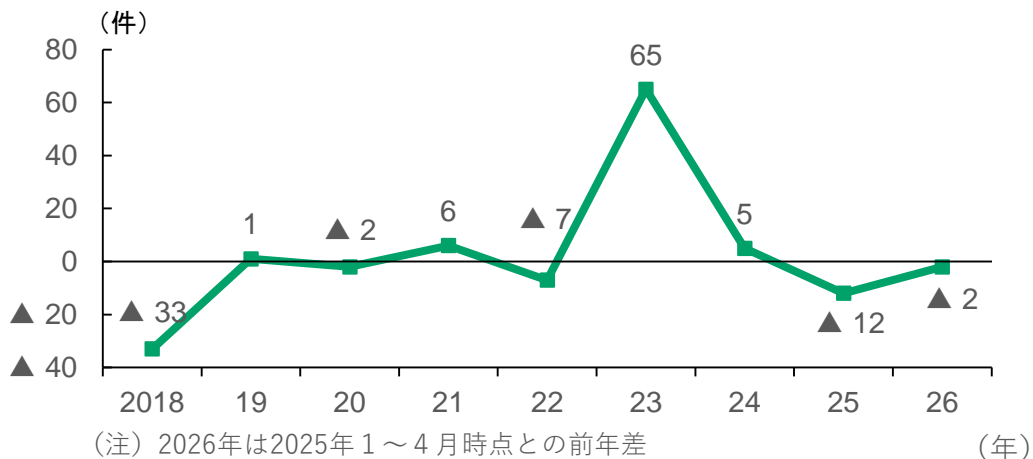
< 三重県の企業倒産件数 >



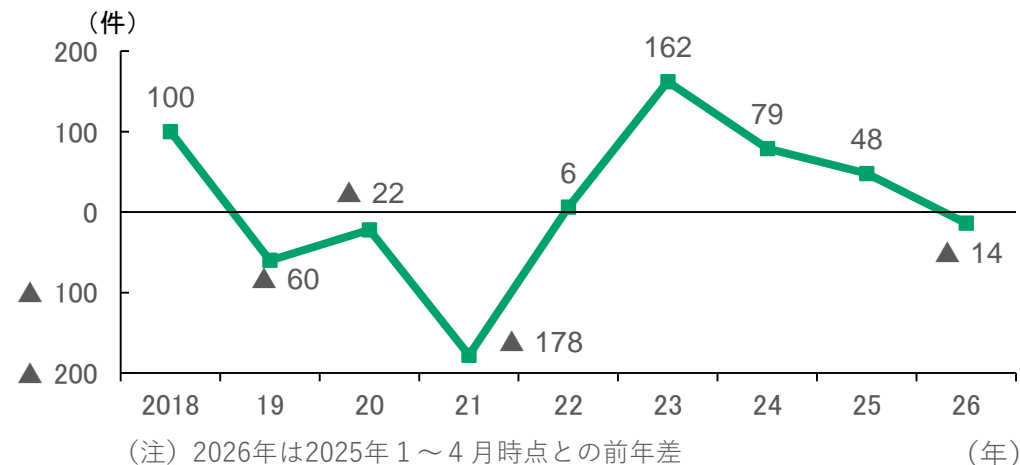
< 愛知県の企業倒産件数 >



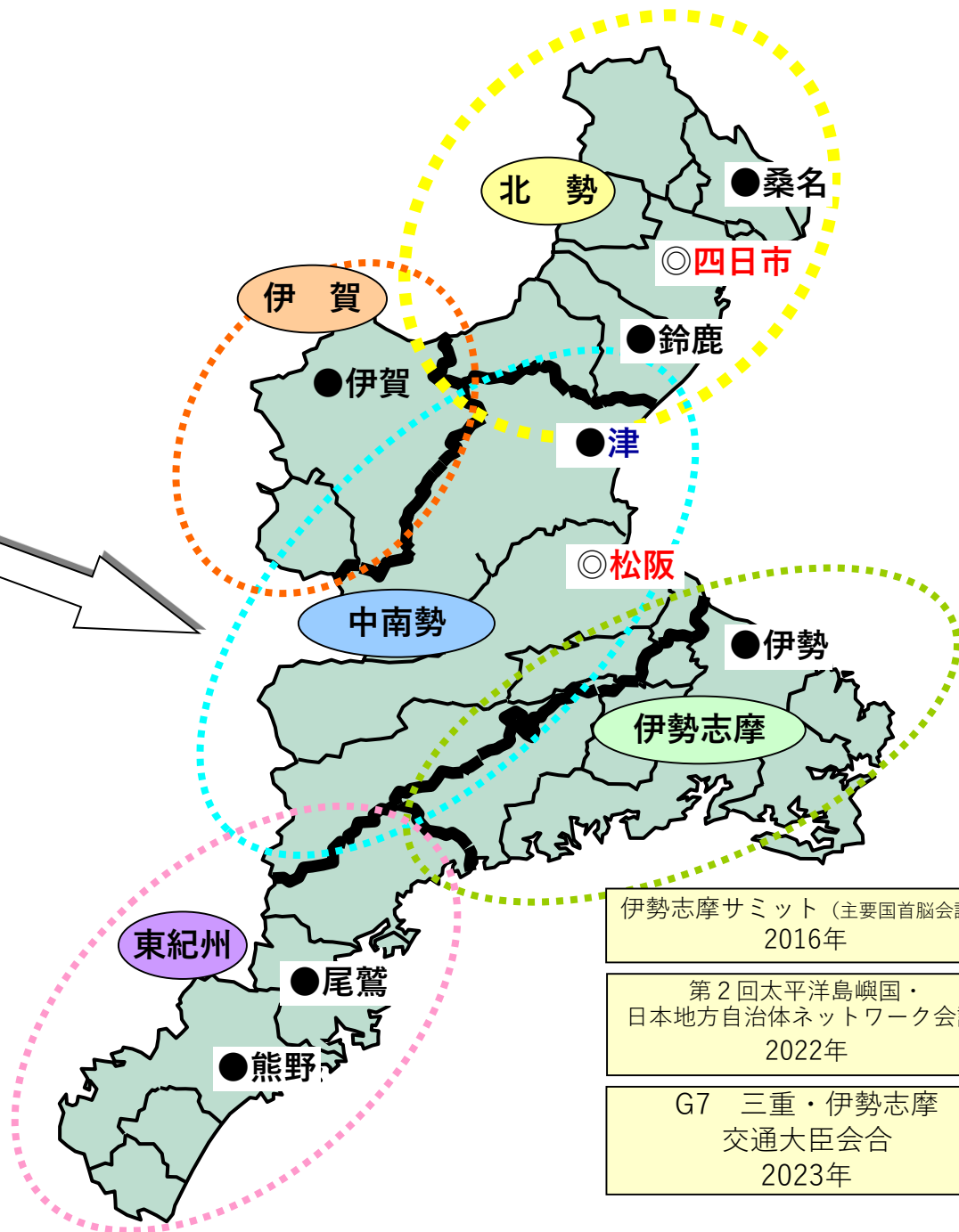
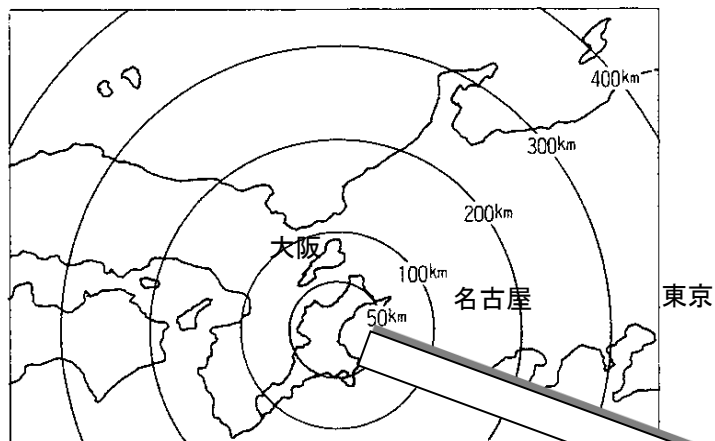
【前年差】



【前年差】



三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。

伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）
2016年

第2回太平洋島嶼国・
日本地方自治体ネットワーク会議
2022年

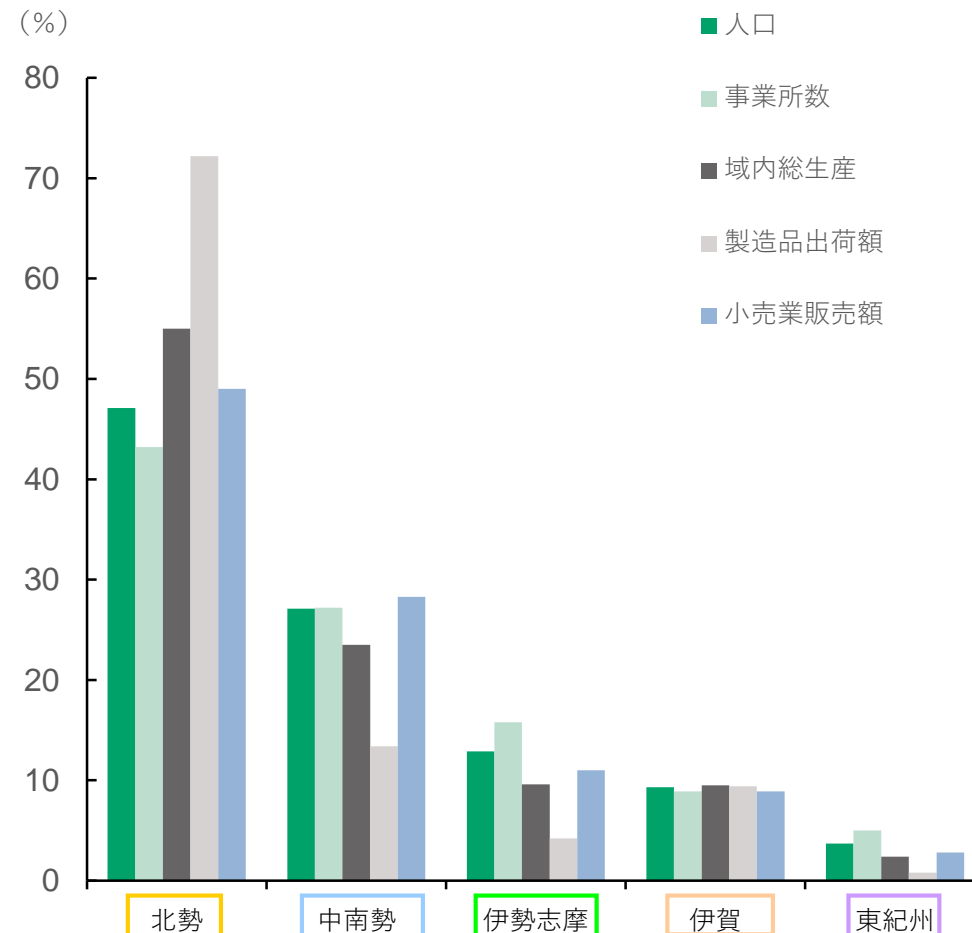
G7 三重・伊勢志摩
交通大臣会合
2023年

三重県の地域別経済水準

- ▶ 三重県の経済は、北勢地域が中心。特に、製造品出荷額等は県内の約7割、域内総生産と小売業販売額は約5割
- ▶ 製造品出荷額等以外の経済水準は、中南勢地域が3割弱、その他地域がそれぞれ1割前後を占める構造

	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積 (Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2025年
構成比 (%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口 (千人)	1,695	818	457	208	154	58	2025年
構成比 (%)	100.0	48.3	26.9	12.3	9.1	3.4	
就業者数 (千人)	846	399	228	108	80	30	2020年
構成比 (%)	100.0	47.2	26.7	12.8	9.5	3.5	
民営事業所数 (千カ所)	77.7	33.6	21.1	12.3	6.9	3.9	2021年
構成比 (%)	100.0	43.2	27.2	15.8	8.9	5.0	
域内総生産 (10億円)	8,491	4,668	1,998	815	808	201	2022年度
構成比 (%)	100.0	55.0	23.5	9.6	9.5	2.4	
製造品出荷額等 (10億円)	12,311	8,884	1,653	519	1,161	94	2023年
構成比 (%)	100.0	72.2	13.4	4.2	9.4	0.8	
小売業販売額 (10億円)	1,745	855	494	192	155	49	2021年
構成比 (%)	100.0	49.0	28.3	11.0	8.9	2.8	

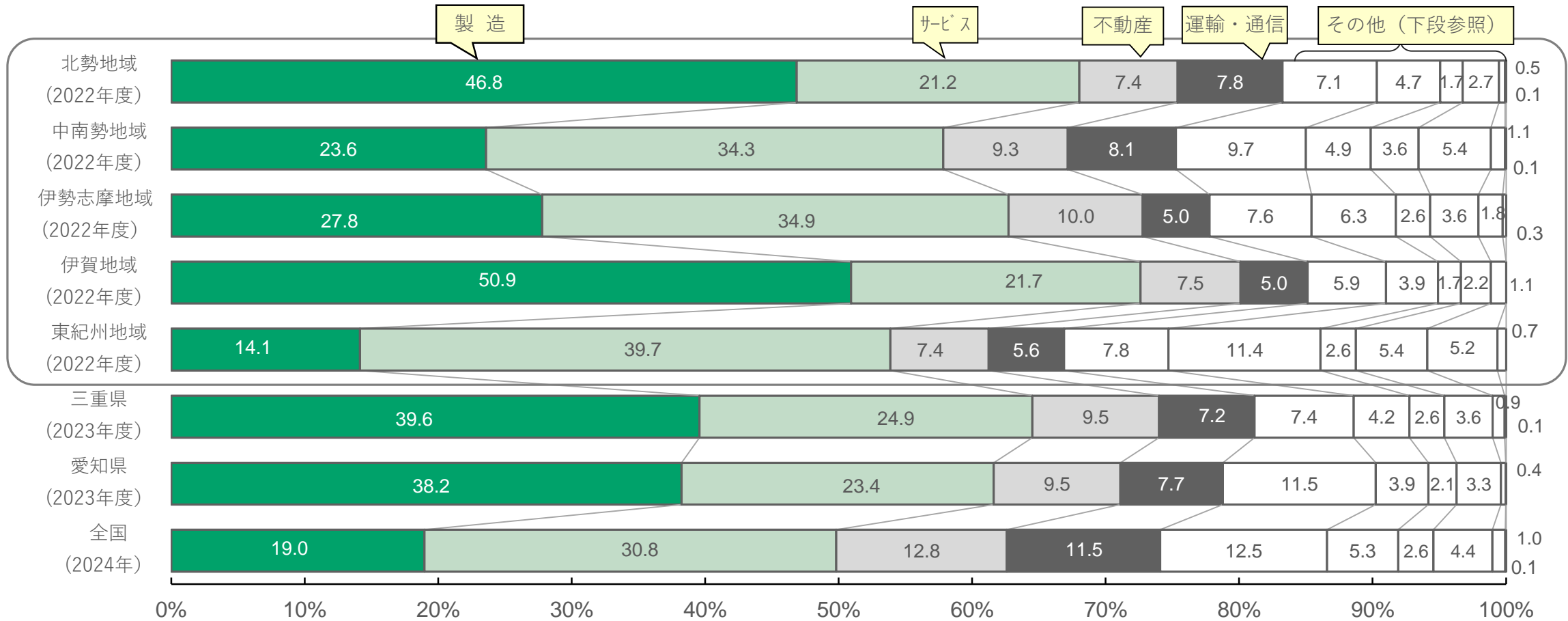
(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない



三重県の産業構造

▶ 三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域や伊賀地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引

< 域内総生産 業種別構成比（産業） >



その他凡例：卸・小売、建設、電気・ガス・水道、金融・保険、農林水産、鉱

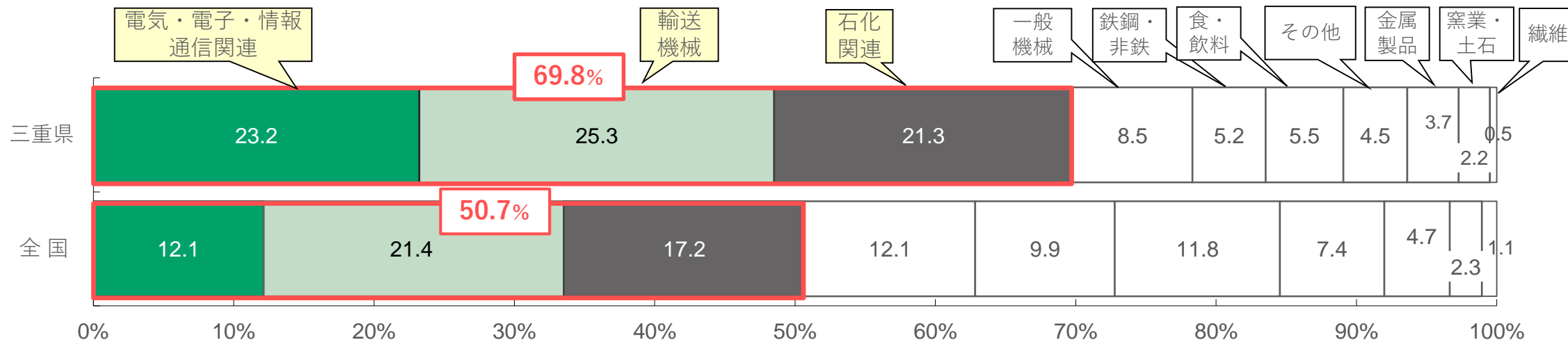
(資料) 内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」、愛知県「愛知県の県民経済計算」

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない

三重県の製造業構成と三重県の主要製造業の足許の状況

- ▶ 三重県の製造品出荷額等は、電気・電子・情報通信関連、輸送機械、石油化学関連が合計で69.8%を占め、全国の同比率50.7%を大きく上回る

< 三重県と全国の製造品出荷額等 業種別構成比 (2023年) >



(資料) 総務省、経済産業省

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない

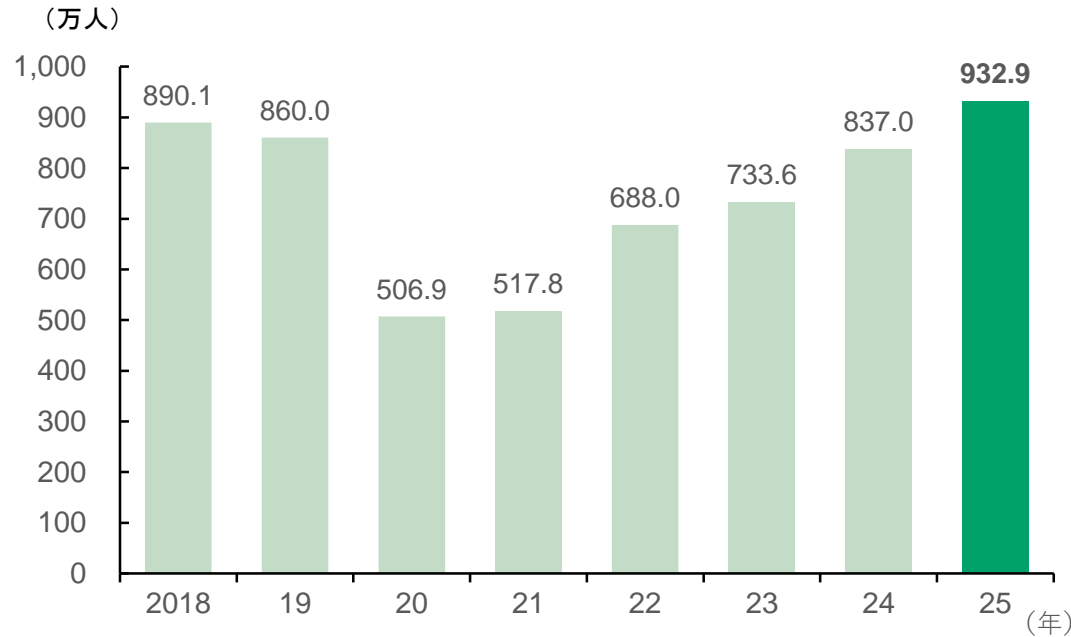
< 三重県内主要製造業の現状 >

電気・電子・情報通信関連	半導体部品は、データセンター向け需要が堅調であることなどを背景に回復の動き。三重県下においても、桑名市をはじめ半導体関連企業の工場などへの設備投資計画が進行。もっとも、中東情勢の悪化に伴う世界経済の鈍化により、需要が下押しされる可能性には注意が必要。
輸送機械	輸送機械工業は、米国による関税政策の影響により対米輸出が減少したものの、底堅く推移。もっとも、中東情勢の悪化に伴う世界経済の鈍化により、需要が下押しされる可能性には注意が必要。
石油化学関連	ガソリンや重油の需要が長期的に減少する見通しであるほか、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い、原材料の安定供給が困難となる可能性には注意が必要。

三重県の宿泊・飲食業の足許の状況

- ▶ 県内の宿泊客数に関しては、日本人観光客の増加等を一因に、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向が持続
- ▶ 飲食業に関しては、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向は持続するも、物価高に伴う節約意識の高まりなどにより下振れする場面も

< 県内の宿泊客数 >

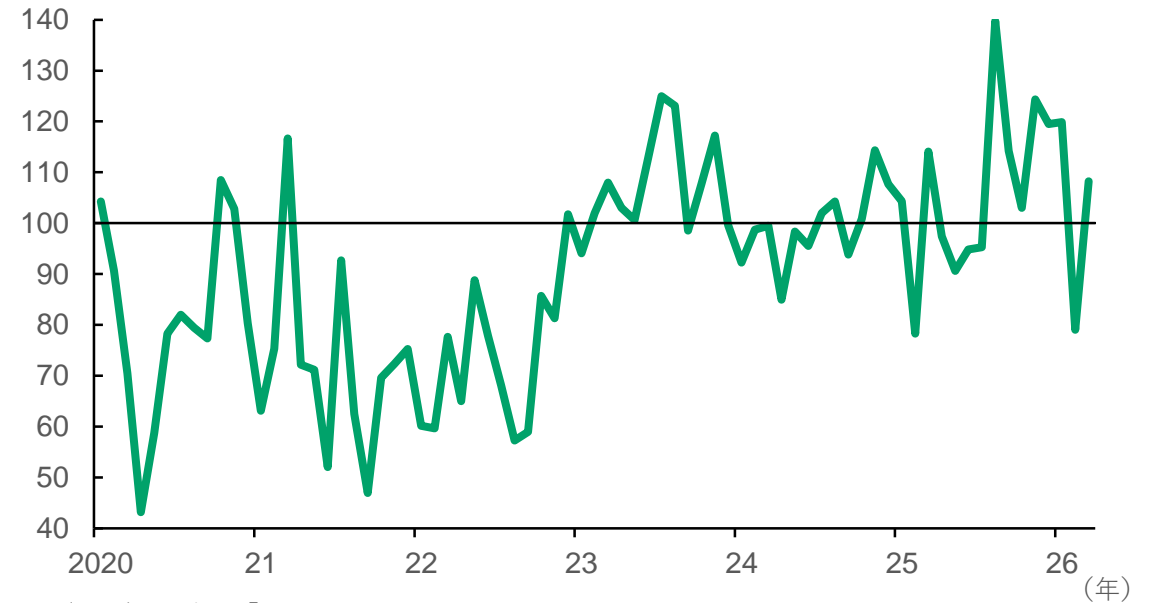


(注) 2025年は速報値

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(2019年
=100)

< 消費支出 (一般外食、津市、2019年比) >



(資料) 総務省「家計調査」

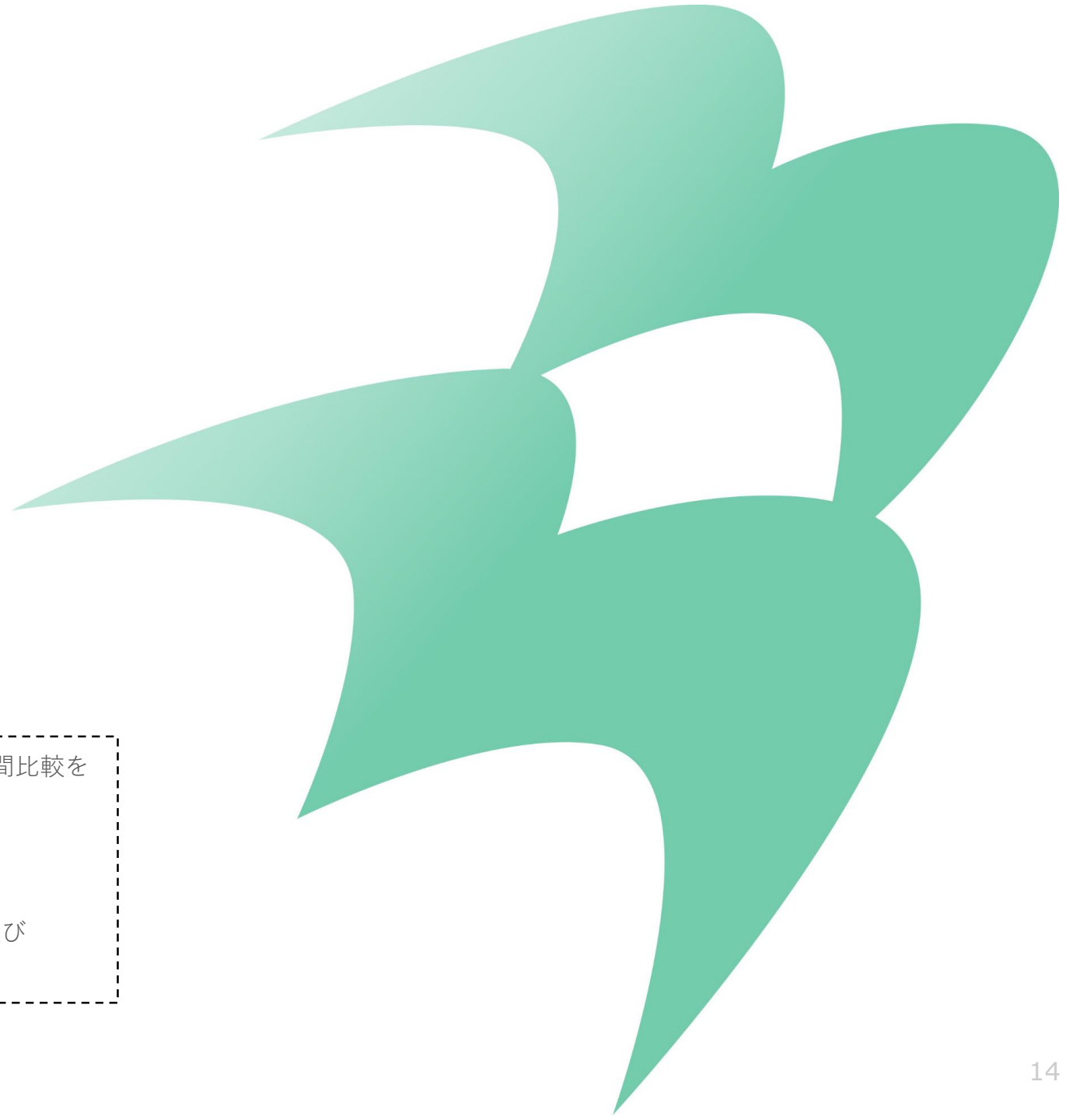
宿泊業	三重県観光振興基本計画に基づいた取り組みや訪日外国人観光客の増加により、三重県の宿泊業は回復。今後も首都圏や関西圏からの誘客促進や第63回式年遷宮に向けたお木曳行事を生かしたプロモーション等を行い、さらなる観光客の増加を目指す計画。
飲食業	客数の増加に伴う売上高の増加を受け、三重県の飲食業は回復傾向が持続。今後は所得環境の改善等を受け、個人消費が拡大することで飲食業は回復が期待されるものの、中東情勢の悪化に伴う物価上昇や節約意識の高まりには注意が必要。

Appendix

本資料における三十三銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

●22/3期の計数

2021年5月以降の三十三銀行の計数と、2021年4月の旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算



預金等内訳

■地域別預金内訳（含むNCD）

（億円）

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	39,437	100.0%	40,051	100.0%	614	1.6%
三重	27,121	71.4%	27,558	71.7%	28,144	72.1%	28,120	71.3%	28,118	70.2%	▲ 1	▲0.0%
愛知	7,210	19.0%	7,300	19.0%	7,287	18.7%	7,412	18.8%	7,504	18.7%	91	1.2%
東京	1,438	3.8%	1,442	3.8%	1,486	3.8%	1,785	4.5%	2,210	5.5%	424	23.8%
大阪	771	2.0%	748	1.9%	748	1.9%	766	1.9%	881	2.2%	114	14.9%
その他 ※	1,418	3.7%	1,376	3.6%	1,347	3.5%	1,352	3.4%	1,336	3.3%	▲ 16	▲1.2%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

■人格別預金内訳（含むNCD）

（億円）

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	39,437	100.0%	40,051	100.0%	614	1.6%
地公体	1,445	3.8%	1,589	4.1%	1,787	4.6%	1,689	4.3%	1,529	3.8%	▲ 160	▲9.5%
金融機関	51	0.1%	52	0.1%	51	0.1%	67	0.2%	57	0.1%	▲ 10	▲14.9%
一般法人	10,357	27.3%	10,358	27.0%	10,729	27.5%	11,011	27.9%	11,800	29.5%	789	7.2%
個人	26,105	68.8%	26,424	68.8%	26,448	67.8%	26,668	67.6%	26,663	66.6%	▲ 5	▲0.0%

貸出金内訳

■地域別貸出状況

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	27,897	100.0%	28,684	100.0%	29,485	100.0%	30,372	100.0%	31,466	100.0%	1,094	3.6%
三重	13,728	49.2%	13,896	48.4%	14,128	47.9%	14,201	46.8%	14,343	45.6%	142	1.0%
愛知	7,298	26.2%	7,552	26.3%	7,883	26.7%	8,239	27.1%	8,666	27.5%	427	5.2%
東京	4,505	16.1%	4,853	16.9%	4,902	16.6%	5,188	17.1%	5,435	17.3%	247	4.8%
大阪	1,654	5.9%	1,685	5.9%	1,857	6.3%	2,012	6.6%	2,256	7.2%	244	12.1%
その他 ※	711	2.5%	696	2.4%	714	2.4%	730	2.4%	764	2.4%	34	4.7%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

■規模別貸出状況

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	27,897	100.0%	28,684	100%	29,485	100%	30,372	100%	31,466	100%	1,094	3.6%
公金	819	2.9%	882	3.1%	891	3.0%	848	2.8%	883	2.8%	35	4.1%
大企業	3,852	13.8%	3,853	13.4%	3,730	12.7%	4,062	13.4%	4,278	13.6%	216	5.3%
中堅企業	648	2.3%	619	2.2%	632	2.1%	649	2.1%	701	2.2%	52	8.0%
中小企業等向け	22,576	80.9%	23,330	81.3%	24,231	82.2%	24,810	81.7%	25,602	81.4%	792	3.2%
(中小企業)	14,640	52.5%	15,282	53.3%	15,755	53.4%	15,966	52.6%	16,610	52.8%	644	4.0%
(個人)	7,935	28.4%	8,047	28.1%	8,475	28.7%	8,844	29.1%	8,992	28.6%	148	1.7%

利回り・利鞘

■利回り・利鞘

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	0.87%	0.81%	0.84%	0.90%	1.19%	0.30pt
貸出金利回	B	1.00%	0.97%	0.97%	1.06%	1.35%	0.30pt
有価証券利回		0.98%	0.65%	0.71%	0.67%	0.89%	0.19pt
資金調達原価	C	1.00%	0.88%	0.85%	0.89%	1.08%	0.19pt
預金債券等原価	D	1.08%	0.94%	0.92%	0.97%	1.15%	0.18pt
預金等利回	E	0.01%	0.00%	0.00%	0.06%	0.23%	0.17pt
経費率		1.07%	0.93%	0.91%	0.90%	0.92%	0.02pt
(人件費率)		0.55%	0.51%	0.49%	0.49%	0.49%	0.00pt
(物件費率)		0.46%	0.37%	0.36%	0.36%	0.38%	0.02pt
預貸金利鞘	B-D	▲0.08%	0.03%	0.05%	0.09%	0.20%	0.12pt
総資金利鞘	A-C	▲0.13%	▲0.07%	▲0.01%	0.01%	0.11%	0.11pt
預貸金利回差	B-E	0.99%	0.97%	0.97%	1.00%	1.12%	0.13pt
預貸率 (平残)		73.11%	73.41%	75.60%	76.24%	78.00%	1.76pt
預証率 (平残)		20.92%	23.10%	23.98%	24.26%	24.10%	▲0.16pt

自己査定 債務者区分遷移状況

■①債務者数ベース※1 (25/3月末→26/3月末 1年間の推移)

■ 上方遷移 (ランクアップ)
■ 下方遷移 (ランクダウン)

(先)

		26/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
25/3 月末	正常先	13,724	788	4	31	19	1	1,440	1,440	0	0
	その他要注意先	602	3,451	7	120	20	3	407	407	0	0
	要管理先	1	14	33	9	1	0	6	6	0	0
	破綻懸念先	7	97	4	849	68	3	134	128	6	0
	実質破綻先	0	0	0	4	151	5	109	71	38	0
	破綻先	0	0	0	0	0	4	11	5	6	0

■②与信額ベース (25/3月末→26/3月末 1年間の推移)

(億円)

		26/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
25/3 月末	正常先	17,725	355	1	14	1	6	670	670	0	0
	その他要注意先	291	1,122	3	47	8	5	85	85	0	0
	要管理先	1	35	34	8	1	0	2	2	0	0
	破綻懸念先	1	44	2	338	44	2	23	22	0	0
	実質破綻先	0	0	0	5	83	1	34	12	21	0
	破綻先	0	0	0	0	0	1	4	0	3	0

※1・対象債務者は個人ローンを除く

- ・25/3月末において各債務者区分に属していた債務者が26/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、25/3月末時点のもの。25年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、25年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の25/3月末時点（期首）の与信残高のうち、25年度中に減少した金額。